

市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況報告

1. 数値目標に対する達成率（平成 28 年度分）・・・・・・・・・・1～12 ページ
2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較
（平成 29 年 4 月 1 日時点）・・・・・・・・・・13～14 ページ
3. 事業ごとの進捗状況（平成 28 年度分）＜個票＞・・・・15～89 ページ

平成 29 年 10 月 11 日
こども政策部 子育て支援課

1. 数値目標に対する達成率（平成28年度分）

<評価方法> : 進捗状況調査票 抜粋

■数値目標に対する達成率

①進行管理事業(例 : 2種類の数値目標の場合)

事業名	00	所管課	
基本目標			施策の方向	
事業内容			

指標	平成27年度		平成28年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率
①利用者数(延)	200	195	250	260	104.0 %
②施設数	5	5	7	7	100.0 %
③					%
総合評価	99%		102.0 %		

.....〈1〉

.....〈2〉

.....〈3〉

↓

〈1〉の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標
 〈2〉の達成率(%) = 実績 ÷ 数値目標

↓

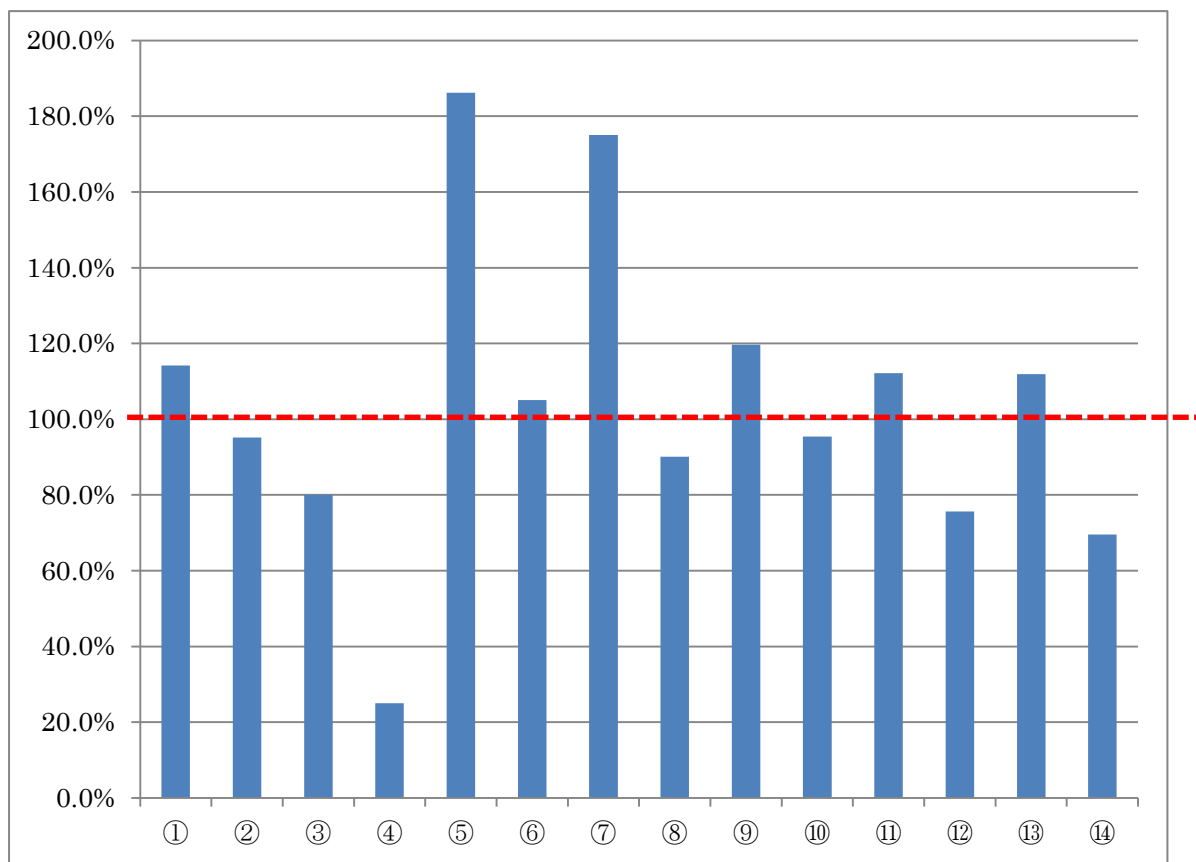
進行管理事業の達成率(%)
 = ①、②の達成率の平均〈3〉

②施策方向の達成率
 = 構成する各進行管理事業の達成率の平均

③基本目標の達成率
 = 構成する各進行管理事業の達成率の平均

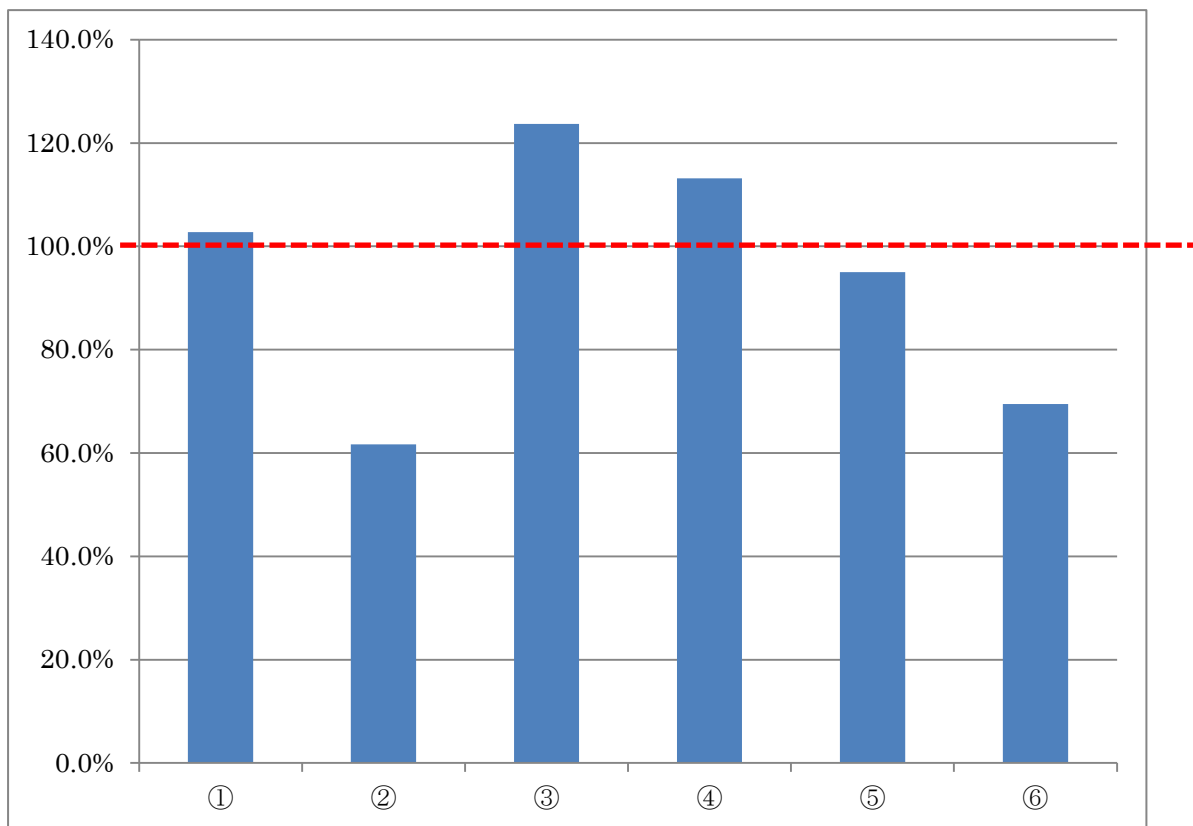
④計画全体の達成率
 = 構成する各進行管理事業の達成率の平均

<施策の方向の達成率>



- ①子どもの権利保障のための取り組みの充実
- ②子どもの居場所の充実
- ③特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
- ④乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進
- ⑤多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
- ⑥地域の子育て力向上のための支援の充実
- ⑦子育て相談・情報提供の充実
- ⑧経済支援の充実
- ⑨母子保健の充実
- ⑩小児救急医療の充実
- ⑪虐待防止・対応のための取り組みの充実
- ⑫ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
- ⑬発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
- ⑭仕事と子育ての両立支援

<基本目標ごとの達成率>



- ①子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実
- ②乳幼児期の教育・保育の充実
- ③地域における子育て支援の充実
- ④子どもと子育て家庭の健康づくり
- ⑤配慮を要する子ども・子育て家庭への支援
- ⑥仕事と子育ての両立支援

<計画全体の達成率>

109.6%



<進行管理事業ごとの達成率一覧>

No.	事業名	事業内容	指標	28年度 数値目標	28年度 実績	達成率 (%)
基本目標1 子どもの視点の立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実						
施策の方向1 子どもの権利保障のための取り組みの充実						
1	子どもの権利保障啓発事業	児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、複数回のコースで開催するCSP講座にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。	①リーフレット等の配布 ②主なイベントおよび講演会の実施	①45,000枚 ②15回	①16,957枚 ②21回	88.9
2	子ども実行委員会設置事業	子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。子ども実行委員会では、定期的に会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。	①実行委員(延) ②イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)	①132人 ②11回	①272人 ②8回	139.4
施策の方向2 子どもの居場所の充実						
3	放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向け整備を推進していきます。	定員数	4,760人	4,794人	100.7
4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	①利用者数(延) ②施設数	①42,100人 ②9ヵ所	①38,884人 ②9ヵ所	96.2
5	こども館運営事業(小学生～18歳未満)	児童福祉法に基づく児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。	①利用者数(小学生)(延) ②利用者数(中・高校生)(延) ③施設数	①105,000人 ②25,000人 ③14ヵ所	①93,803人 ②19,177人 ③14ヵ所	88.6
基本目標2 乳幼児期の教育・保育の充実						
施策の方向3 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備						
6	特定教育・保育施設の整備	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 ②3号認定(1・2歳)の定員数 ③2号認定の定員数	①750人 ②2,342人 ③4,633人	①764人 ②2,457人 ③4,613人	102.1
7	特定地域型保育事業の整備	保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。	①3号認定(0歳)の定員数 ②3号認定(1・2歳)の定員数	①50人 ②243人	①33人 ②121人	57.9
施策の方向4 乳幼児期の教育・保育の一体的提供・推進						

8	認定こども園の普及促進	幼稚園・保育園の移行による認定こども園の普及を図ります。	認定こども園施設数	8カ所	2カ所	25.0
基本目標3 地域における子育て支援の充実						
施策の方向5 多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実						
9	時間外保育事業（延長保育事業）	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。	利用者数（1日あたり）	3,967人	6,342人	159.9
10	休日保育事業	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	①定員 ②利用者数（延） ③施設数	①40人 ②55人 ③5カ所	①- ②7人 ③1カ所	16.4
11	一時預かり事業	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。	利用者数（延）	28,000人	21,757人	77.7
12	預かり保育事業（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）	保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。	利用者数（延）	65,059人	104,130人	160.1
13	病児・病後児保育事業	子どもが病気回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。	利用者数（延）	1,435人	1,211人	84.4
14	認可外保育園園児補助金	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。	受給者数（実）	12,000人	12,736人	106.2
15	保育園の第三者機関評価事業	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。	第三者評価機関による審査・評価の実施（各年度内に実施する施設数）	1カ所/年	8カ所/年	800.0
16	こどもショートステイ事業（子育て短期支援事業）	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。	利用者数（延）	321人	286人	89.1
施策の方向6 地域の子育て力向上のための支援の充実						
17	地域子育て支援センター事業	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。	①施設数 ②利用者数（延）	①11カ所 ②149,662人	①11カ所 ②114,556人	88.3
18	親子つどいの広場事業	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。	①施設数 ②利用者数（延）	①3カ所 ②59,318人	①3カ所 ②46,274人	89.0

19	こども館運営事業 (小学校就学前まで)	児童福祉法にもとづく児童館とそれに準ずる施設を設置し、遊びの提供を行う乳幼児親子の居場所とするとともに、育児不安解消のための相談・情報提供を行います。 また、親子の関係づくり・仲間づくりのための親子活動、父親の育児参加促進のための父親支援、親育ち・親の子育て力向上のための各種講演会等を実施します。	①利用者数(延) ②施設数 ③行事・イベント	①115,000人 ②14カ所 ③4,250回	①111,011人 ②14カ所 ③4,687回	102.3
20	ファミリー・サポート・センター事業 (子育て援助活動支援事業)	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。	利用者数(延)	14,361人	18,857人	131.3
21	産後家庭ホームヘルプサービス	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあつて、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。	登録者数(延)	100人	201人	201.0
22	すこやか応援隊事業	すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。	利用者数(延)	2,800人	3,824人	136.6
23	子育てサークル育成事業	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。	登録サークル	60団体	48団体	80.0
24	いちかわ子育て支援ボランティア養成事業	地域で子育て支援を行いたいボランティアを養成するため、「子育て支援ボランティア養成講習会」を開催するとともに、修了後の活動をコーディネートすることによって、地域の子育て力の向上を図っていきます。	①受講者数(実) ②講習会の開催	①30人 ②5回	①37人 ②5回	111.7
25	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。	①実施回数 ②参加者数(小学生) ③参加者数(中・高校生) ④参加者数(乳幼児親子)	①50回 ②30人 ③1,200人 ④1,300人	①49回 ②21人 ③680人 ④1,040人	76.3
26	保育園での子育て支援(地域交流)	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。	①参加者(延) ②地域交流の実施 ③実施施設	①7,600人 ②650回 ③75カ所	①11,763人 ②924回 ③59カ所	125.1
27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。 また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。	①園庭開放の実施数 ②園庭開放の実施施設	①700回 ②6カ所	①496回 ②6カ所	85.5
28	中高年ボランティア事業(保育園)	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。	①ボランティア登録者数 ②活動件数 ③実施施設	①100人 ②3,000回 ③30カ所	①54人 ②1,479回 ③23カ所	60.0

29	マイ保育園登録制度事業	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。	①登録者数 ②実施施設	①420人 ②21カ所	①239人 ②23カ所	83.3
30	青空こども広場事業	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。	施設数	4カ所	3カ所	75.0
施策の方向7 子育て相談・情報提供の充実						
31	子ども家庭総合支援センター事業	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。	問合せ・相談件数(延)	5,000件	6,402件	128.0
32	子育てガイドブック	本市における子ども・子育てに関する保健・福祉・教育・医療などの情報を網羅した情報誌を隔年で発行し、子育てにかかる行政の総合的な情報をわかりやすく提供します。	発行部数	-	-	-
33	子育て応援サイト事業	子育て応援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。	アクセス数(月平均)	10,500件	11,811件	112.4
34	利用者支援事業	子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライフプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ八幡」、行徳支所において「子育てナビ行徳」として、市内全域を対象に実施します。 また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。	①実施箇所数 ②子育てナビ利用者数(延) ③出張子育てナビ利用者数(延)	①2カ所 ②1,550人 ③450人	①2カ所 ②8,983人 ③784人	284.6
施策の方向8 経済支援の充実						
35	児童手当	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。	受給児童数(延)	710,000人	700,709人	98.7
36	子ども医療費助成	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費(保険適用分)の一部を助成します。	助成対象者数(実)	53,959人	54,590人	101.2
37	私立幼稚園就園奨励費補助金	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差は正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。	受給者数(実)	5,000人	4,559人	91.2
38	幼稚園類似施設園児補助金	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。	受給者数(実)	800人	555人	69.4
39	奨学資金給付事業	高等学校および高等専門学校の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。	奨学生数	136人	137人	100.7

40	入学準備金貸付事業	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。	貸付件数	117件	69件	59.0
41	保護児童生徒援助費	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。	認定者数	2,989人	2,820人	94.3
42	特別支援教育就学奨励費	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。	認定者数	297人	316人	106.3
基本目標4 子どもと子育て家庭の健康づくり						
施策の方向9 母子保健の充実						
43	母子健康手帳交付	出産までの母の健康状態のチェック、出産した施設・病院の記録、出産後の赤ちゃんの予防接種や健康状態・発育状況など、母子の健康管理の状況を記録する母子健康手帳を交付します。また、保健センターではこの手帳の発行時、面接にて健康等に関する相談や、妊娠および乳幼児に関する行政情報、保健・育児情報の提供を併せて行います。	利用者数（実） 9カ所で交付	4,202人	4,649人	110.6
44	妊婦・乳幼児健康診査事業	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行い、健康の保持増進を図ります。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。	①受診回数（妊婦一般健康診査） ②受診回数（乳児一般健康診査） ③実施回数（1歳6か月児健康診査） ④実施回数（3歳児健康診査）	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	①14回 ②2回 ③48回 ④48回	100.0
45	母子訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業）	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。	利用者数（実）	3,699人	4,242人	114.7
46	保健推進員活動事業	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。	①保健推進員 ②訪問対象件数	①150人 ②3,699人	①120人 ②3,507人	87.4
47	母親学級・両親学級	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。	①母親学級参加者数（延）2カ所で実施 ②両親学級参加者数（延）2カ所で実施	①430人 ②1,470人	①- ②2,490人	169.4
48	4か月赤ちゃん講座	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育・発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。	①参加組数（実） ②開催回数	①3,000組 ②84回	①3,027組 ②84回	100.6

49	離乳食教室（1回食・2回食）	乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食（1回食・2回食）の進め方の講義と実演・試食を実施します。	①参加者数（1回食）（延） ②開催回数（1回食） ③参加者数（2回食）（延） ④開催回数（2回食）	①1,250人 ②54回 ③1,000人 ④54回	①1,337人 ②54回 ③1,116人 ④52回	103.6
50	妊婦栄養教育	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。	①参加者数（延） ②開催回数	①120人 ②12回	①296人 ②14回	181.7
51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	妊婦歯科健診：歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 歯みがきレッスン：歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。	①妊婦歯科健診参加者数（延） ②歯みがきレッスン参加者数（延）	①240人 ②2,000人	①402人 ②1,659人	125.3
52	育児相談	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生士に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。	相談組数（延）	4,000組	4,861組	121.5
53	予防接種事業	出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん）を個別に実施します。	接種者数（延）	105,000人	106,312人	101.2
施策の方向10 小児救急医療の充実						
54	急病診療所等運営事業	急病診療所においては、休日や夜間の急な病気の初期診療を行うため、内科、小児科、外科（土、日、祝日および年末年始のみ）の診療を実施します。 休日急病等歯科診療所においては、休日に急な歯の痛み等の応急処置を行うために、日、祝日、盆期および年末年始に診療を実施します。	①利用者数（延）（急病診療所） ②医師の待機日数（急病診療所） ③施設数（急病診療所） ④利用者数（延）（休日急病等歯科診療所） ⑤医師の待機日数（休日急病等歯科診療所） ⑥施設数（休日急病等歯科診療所）	①16,000人 ②365日 ③1カ所 ④700人 ⑤74日 ⑥1カ所	①17,077人 ②365日 ③1カ所 ④561人 ⑤74日 ⑥1カ所	97.8
55	あんしんホットダイヤル	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等に問い合わせができ、医師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンサービスを24時間年中無休で実施します。	利用件数	30,000件	24,083件	80.2
56	2次救急医療運営事業	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制（2次）を整備します。	①利用者数（延） ②医師の待機日数 ③施設数	①80人 ②365日 ③7カ所	①89人 ②365日 ③7カ所	103.7
57	2.5次救急医療運営事業	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院の役割を担う救急医療体制（2.5次）を整備します。	①医師の待機日数（小児科医） ②施設数（市内の小児科医療機関）	①365日 ②3カ所	①365日 ②3カ所	100.0
基本目標5 配慮を要する子ども・子育て家庭への支援						
施策の方向11 虐待防止・対応のための取り組みの充実						

58	要保護児童への支援事業（要保護児童対策地域協議会）	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関（警察、法務局、児童相談所等）国県の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等）により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進行管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。	支援世帯（実）	400世帯	472世帯	118.0
59	家庭児童相談事業	市の「家庭児童相談」は、児童虐待相談の通報窓口機能をもつとともに、家庭児童相談員が虐待を受けている児童に関する調査、支援計画の作成、支援の実施を行います。また、子どもの発達、育児の不安、家庭の養育環境等子育てに関する様々な相談についても、家庭児童相談員が対応し、育児不安の解消や虐待の未然防止を図ります。	相談件数（延）	4,000件	4,062件	101.6
60	養育支援訪問事業	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。	利用者数（実）	9人	8人	88.9
61	親カスキルアップ・CSP講座	児童虐待の予防や親子関係の改善を目指すため、CSP（コモンセンス・ペアレンティング）という技法を活用した子育て方法を学ぶ講座を実施します。	①講座開設数 ②参加者数（実）	①16回 ②80人	①15回 ②149人	140.1
施策の方向12 ひとり親家庭等の自立のための支援の充実						
62	児童扶養手当（母子家庭）	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	39,211人	37,543人	95.7
63	児童扶養手当（父子家庭）	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	1,908人	1,451人	76.0
64	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費（保険適用分）の一部を助成します。	助成対象者数（実）	1,477人	1,463人	99.1
65	遺児手当支給事業	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。	受給児童数（延）	2,700人	2,068人	76.6
66	ひとり親相談事業	ひとり親家庭の生活や就労に関して、母子自立支援員が相談に応じ、自立に向けた相談・支援を行います。	①相談件数 ②相談員の体制	①700件 ②2人	①274件 ②2人	69.6
67	母子の緊急一時保護事業	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまう母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。	利用世帯数（延）	100世帯	56世帯	56.0

68	ひとり親家庭自立支援事業	ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座（医療事務、ホームヘルパー等）を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。	①教育訓練給付金支給件数（実） ②高等技能訓練促進費等支給件数（実） ③自立支援プログラム作成事業利用者数（実）	①6人 ②8人 ③5人	①0人 ②8人 ③4人	60.0
施策の方向13 発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実						
69	こども発達相談室事業	発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。（乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など）さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点を定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。	①相談件数（延） ②対象年齢 ③施設数	①10,000件 ②小学校3年まで ③3カ所	①10,507件 ②小学校3年まで ③3カ所	101.8
70	発達障害の理解と支援のための研修	障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。	①受講者数（延） ②研修の実施	①250人 ②30回	①340人 ②40回	134.7
71	発達障害児保育（保育園）	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。	障害児受入可能施設	80カ所	81カ所	101.2
72	幼児教育相談	特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。	①相談件数（延） ②相談員体制 ③ひまわり学級の設置	①900件 ②4人 ③3カ所	①1,167件 ②4人 ③3カ所	110.0
基本目標6 仕事と子育ての両立支援						
施策の方向14 仕事と子育ての両立支援						
73	雇用促進奨励金（母子家庭の母等）	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。	受給者数（実）	17人	4人	23.5
74	いちかわ子育て応援企業認定事業	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。	新規認定企業数	5社	2社	40.0
75	家族の週間事業	内閣府が定める「家族の日」（11月第3日曜日）、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービス等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。	①参加者（延） ②参加企業・団体	①5,000人 ②50団体	①9,100人 ②54団体	145.0

2. 量の見込み（ニーズ）に関する計画・実績比較（平成29年4月1日時点）

<教育・保育>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	752人	834人	82人	111%
3号認定(1・2歳)	2,815人	3,517人	702人	125%
2号認定	4,237人	4,307人	70人	102%
1号認定	5,361人	5,135人	-226人	96%
1号認定(類似含)		5,657人	296人	106%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	133人	138人	5人	104%
3号認定(1・2歳)	605人	637人	32人	105%
2号認定	957人	892人	-65人	93%
1号認定	1,676人	1,721人	45人	103%
1号認定(類似含)		1,721人	45人	103%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	374人	374人	0人	100%
3号認定(1・2歳)	1,333人	1,539人	206人	115%
2号認定	1,819人	1,739人	-80人	96%
1号認定	2,281人	2,416人	135人	106%
1号認定(類似含)		2,416人	135人	106%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
3号認定(0歳)	245人	322人	77人	131%
3号認定(1・2歳)	877人	1,341人	464人	153%
2号認定	1,461人	1,676人	215人	115%
1号認定	1,404人	998人	-406人	71%
1号認定(類似含)		1,520人	116人	108%

※「実績(B)」欄の数値について

○3号認定、2号認定については、保育施設の入園者数＋申請者数
(平成29年4月1日時点)

○1号認定については、幼稚園等の入園者数(平成29年5月1日時点)

<放課後児童健全育成事業>

①市全域

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	3,492 人	3,617 人	125 人	104%
高学年	645 人	1,064 人	419 人	165%
計	4,137 人	4,681 人	544 人	113%

②北部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	710 人	1,024 人	314 人	144%
高学年	110 人	318 人	208 人	289%
計	820 人	1,342 人	522 人	164%

③中部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,411 人	1,225 人	-186 人	87%
高学年	362 人	391 人	26 人	108%
計	1,773 人	1,616 人	-157 人	91%

④南部

	計画(A)	実績(B)	(B)－(A)	(B)／(A)
低学年	1,371 人	1,368 人	-3 人	100%
高学年	173 人	355 人	182 人	205%
計	1,544 人	1,723 人	179 人	112%

※「実績 (B)」欄の数値について

○入所者数+申請者数 (平成 29 年 4 月 1 日時点)

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.1	子どもの権利保障啓発事業	所管課	子育て支援課
基本目標	1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実			
事業内容	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実			
<p>児童福祉週間や家族の日のイベント、市民向け講演会や関連機関等に対する研修会、および児童虐待予防と親子関係の改善を目指し、複数回のコースで開催するCSP講座にて、リーフレットの配布を通じ、子どもの権利条約および子どもの権利保障についての周知を図っていきます。</p>				

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	達成率	数値目標	達成率		
①リーフレット等の配布	45,000枚	0枚	45,000枚	16,957枚	37.7%	45,000枚		45,000枚		45,000枚	
②主なイベントおよび講演会の実施	15回	20回	15回	21回	140.0%	15回		15回		15回	
③					%						
総合評価		66.7%			88.9%						
事業費(予算/決算)	-	-	-	606千円		-	千円	-	千円	-	千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	取組み方法を見直し、リーフレット等を使用し効果的な周知活動を行った。
成果・課題	平成28年度は関係機関の研修会や会議などで児童虐待予防について講演依頼が多くあった。その中でパワーポイントを使い「子どもの権利」について参加者へ直接伝える事が出来た。子どもの権利については児童虐待予防の情報を合わせて周知を行うことにより、より具体的に理解が進むと考えることから、今後もリーフレット等の利用による効果的な周知方法について検討が必要である。
今後の取組内容	子どもの権利保障啓発について取り組み方法(リーフレット・周知方法)の見直しを行いながら進める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.2	子ども実行委員会設置事業	所管課	子育て支援課
基本目標	1.	子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	1.子どもの権利保障のための取り組みの充実
事業内容	<p>子ども自身が意見を表明し、参加して、子ども自身が望む遊びや体験を実現させるため、子ども実行委員会を設置します。子ども実行委員会では、定期的な会議を開催し、こども館の主催するイベントや行事をつくりあげていきます。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
① 実行委員(延)	120人	253人	132人	272	206.1%	144人	156人	168人			
② イベント等の実施(実行委員会が作るイベント・行事)	10回	5回	11回	8	72.7%	12回	13回	14回			
③					%						
総合評価		130.4%			139.4%						

事業費(予算/決算)	-	30千円	-	32千円	-	千円	-	千円	-	千円
前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>子ども実行委員の活動がより活発に進められるように、新たなメンバーへの誘い掛けをしながら進めた。また、メンバーへの支援に必要な職員の資質を高め、子ども達の意欲をより引き出しているように工夫した。</p>									
成果・課題	<p>新メンバーの勧誘を含め、子ども実行委員参加者募集をしていく中で、募集したが集まらない事業もあつたが全般的には新メンバーが集まり、活動に広がりがみられた。また、実行委員としてイベントに参加しようとする意欲ある児童によって定着している。その児童の中から自発的に提案、企画、実施に向けて活動するといった取り組みがみられた。活動の積み重ねから得られた成果である。</p>									
今後の取組内容	<p>子ども実行委員の参加者は小学低学年の参加が中心となり、年齢に応じた事業展開がより必要となってくる。今後も実行委員メンバーへの支援に必要な職員の資質を高めていくなかで、子どもたちの思いを形にしていけるよう支援していきたい。</p>									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.3 放課後保育クラブ運営事業(放課後児童健全育成事業)	所管課	青少年育成課
基本目標	1.子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2.子どもの居場所の充実
事業内容	放課後保育クラブでは、保護者が就労などにより昼間家庭にいない子どもに対し、適切な遊びおよび生活の場を提供し健全育成を図ります。今後も小学校の余裕教室等を利用し、児童が安心して過ごせる生活の場の確保に向けて整備を推進していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①定員数	4,760人	4,525人	4,760人	4,794人	100.7%	4,760人	4,760人	4,760人	4,760人	4,760人	4,760人
②					%						
③					%						
総合評価		95.1%		100.7%	%						

事業費(予算/決算)	1,083,507千円	1,101,127千円	1,214,044千円	1,194,004千円		一千円	一千円	一千円	一千円
------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--	-----	-----	-----	-----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	民間事業へ補助金を交付し、民間事業の活用により待機児童の解消を図る予定だったが、民間事業者の確保が難しく活用できなかった。	
成果・課題	保育クラブの入所希望者の増加を受け、次年度に向け保育クラブ室を5箇所増設した。 今後も待機児童の解消のためクラブ増設に努めるが、余裕教室の減少等により設置が難しい状況である。	
今後の取組内容	入所希望者数の動向を確認しながら、余裕教室、他の公共施設や民間事業の活用により、可能な範囲で増設に努め、待機児童の解消を図っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.4	子どもの居場所づくり事業(ビーイング)	所管課	学校地域連携推進課
基本目標	1.	子どもの親点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2. 子どもの居場所の充実
事業内容	<p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。</p> <p>現在運営している9ヶ所のビーイングにおいて、放課後保育クラブと一体型の運営を行います。</p> <p>※一体型の放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業：厚生労働省及び文部科学省から発表された、『放課後子ども総合プラン』において定められている、放課後児童クラブ及び放課後子供教室(本市でいう放課後保育クラブ運営事業及び子どもの居場所づくり事業)の一体型の運営に則った運営(全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、同一の小中学校内で両事業を実施し、共働き家庭等の児童を含めた全ての児童が放課後子供教室の活動プログラムに参加できるもの)</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	42000	41992	42,100人	38,884人	92.4 %	42,200人	42,300人	42,300人	42,400人		
②施設数	9	9	9カ所	9カ所	100.0 %	9カ所	9カ所	9カ所	9カ所		
③					%						
総合評価	100.0%				96.2 %						
事業費(予算/決算)	28,707千円	26,598千円	28,693千円	25,762千円		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	<p>国の推進する「放課後子ども総合プラン」に則り、「市川市子ども・子育て支援事業計画」の該当部分の内容を加筆修正(平成29年4月1日より適用)</p>	
成果・課題	<p>地域ボランティア団体との連携は徐々にではあるが増えている。 今後は協力して開催するイベント等の回数を増やしたり、質を高めたりしていきたい。</p>	
今後の取組内容	<p>市内の各小・中学校で導入を開始しているコミュニティ・スクールに関連し、他団体・学校との連携協力をさらに進めていく。</p>	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.5	子ども館運営事業(小学生～18歳未満)	所管課	子育て支援課
基本目標	1. 子どもの視点に立ち、子どもの最善の利益を支える仕組みの充実	施策の方向	2. 子どもの居場所の充実	
事業内容	<p>児童福祉法に基づき児童館とそれに準ずる施設を設置し、児童の健全育成のため、遊びの提供を行うとともに児童の居場所をつくり、問題の発見と予防のための相談・情報提供を行います。 また、仲間づくりや協調性を育成するための集団あそび、様々な体験のできる各種講座等を実施します。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(小学生)(延)	105,000人	97,639人	105,000人	93,803人	89.3%	105,000人	105,000人	105,000人	105,000人	105,000人	105,000人
②利用者数(中・高校生)(延)	25,000人	20,451人	25,000人	19,177人	76.7%	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人
③施設数	15カ所	15ヶ所	14カ所	14カ所	100.0%	14カ所	14カ所	14カ所	14カ所	14カ所	14カ所
総合評価	91.6%		88.6%		88.6%	88.6%		88.6%		88.6%	

事業費(予算/決算)	900千円	1,222千円	501千円	876千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	-------	---------	-------	-------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>市民アンケート等を実施し、装備品、環境設定、遊びの提供の見直し・改善を行う。(平成28年度実施)</p>										
成果・課題	<p>新田子ども館の隣館、市川子ども館内保育ルーム設置に伴い、こども館工事のため4ヶ月閉館した。実施した市民アンケートを参考に装備品や環境設定などに改善していく。遊びを通して異年齢の繋がりが、仲間づくりのようになっていく。中学生に対してそれぞれの施設に応じた遊びの提供を行い、環境設定をしていく。単独で来館した児童に対して職員と気軽に会話をする事で子どもの気持ちによりそい、年長児童にとつての居場所とする。</p>										
今後の取組内容	<p>内容を変えた市民アンケートを実施し、遊びの提供、見直し、改善を行う。また、全館(14館)同様の事業の展開をしていく。</p>										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.6	特定教育・保育施設の整備	所管課	こども施設計画課
基本目標		2.乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容	教育・保育に関する「量の見込み」に応じ、特定教育・保育施設の整備を推進していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	686人	700人	750人	764	101.9%	811人	850人	850人	850人	850人	850人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	2,198人	2,265人	2,342人	2,457	104.9%	2,476人	2,566人	2,566人	2,566人	2,566人	2,566人
③2号認定の定員数(当該年度整備分を含む)	4,375人	4,320人	4,633人	4,613	99.6%	4,902人	5,112人	5,112人	5,112人	5,112人	5,112人
総合評価	101.3%				102.1%						

事業費(予算/決算)	444,002千円	262,613千円	642,696千円	339,190千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	平成28年度中の整備に係る公募について、追加公募を実施するなど保育園設置・運営事業者の応募機会の拡大を図ったほか、市が保育園等に適した物件情報を募集・集約し、その物件情報を保育園設置・運営事業者に紹介する保育事業用地不動産マッチング事業を実施した。										
成果・課題	保育園の設置に適した物件が不足する中、保育園の新設を13施設(定員計536人)、保育園分園の設置及び保育園の定員拡大をそれぞれ1施設(定員計25人)ずつで実施し、計561人の定員拡大を図った。一方で、平成29年4月に開園予定であった1施設が近隣住民との調整により開園時期を遅らせることになった。 保育園の設置に適した物件の掘り起こし及び保育園設置計画地の近隣住民のご理解を求めていくことが主な課題である。										
今後の取組内容	保育園設置・運営事業者の公募期間を長期に設定して事業者の応募機会の拡大を図る。また、引き続き、保育事業用地不動産マッチング事業を実施するとともに、保育園設置計画地の近隣住民に対する周知・説明を早期かつ十分に実施するよう、保育事業者に求めていく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.7	特定地域型保育事業の整備	所管課	こども施設計画課、こども施設運営課
基本目標		2.乳幼児期の教育・保育の充実	施策の方向	3.特定教育・保育施設、特定地域型保育事業の計画的整備
事業内容	保育に関する「量の見込み」に応じ、特定地域型保育事業の整備を推進していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①3号認定(0歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	32人	5人	50人	33	66.0%	67人	67人	67人	67人	66人	66人
②3号認定(1・2歳)の定員数(当該年度整備分を含む)	99人	22人	243人	121	49.8%	494人	493人	493人	492人	492人	492人
③					%						
総合評価		18.9%			57.9%						

事業費(予算/決算)	-	-	305,517千円	198,603千円	-	1千円	-	1千円	-	1千円
------------	---	---	-----------	-----------	---	-----	---	-----	---	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	小規模保育事業者の公募を実施した。										
成果・課題	小規模保育事業者の公募等を実施した結果、7施設の小規模保育事業所を新設し、計132人の定員拡大を図った。しかし、整備に係る相談の中には、物件が保育所としての用途に適していないなど、整備に至らない案件があったため、目標を大きく下回った。										
今後の取組内容	待機児童の多くが小規模保育事業の対象となる0歳児から2歳児までであるが、小規模保育事業所の整備とあわせ、3歳児以上の受け皿の確保が必要である。										
	小規模保育事業者の公募期間を長期に設定することなどにより、目標定員数の確保を図る。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.9	時間外保育事業(延長保育事業)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	認可保育園等において、平日および土曜日の通常保育時間を超えて保育サービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(1日あたり)	3871	5593	3,967人	6,342人	159.9%			4,062人	4,158人		4,253人
②					%						
③					%						
総合評価		144.5%			159.9%						

事業費(予算/決算)	462,948千円	433,026千円	478,762千円	478,762千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	長時間の保育を実施する私立保育園等の経費について、補助を継続することで子育て家庭への支援が行われた。										
成果・課題	保育標準時間・短時間を超えて、長時間の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。										
今後の取組内容	長時間保育の必要な家庭への支援のため、引き続き事業を継続していく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名 No.10	休日保育事業	所管課 こども施設運営課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向 5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	日曜・祝日も就労等により保育が困難な家庭を支援するため、認可保育園で休日保育を実施します。今後は、市内の主要駅周辺にある保育園のうち、休日も受け入れできる保育園を拠点として整備していきます。	

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①定員	40人	-	40人	-	-	-	40人	40人	40人	40人	40人
②利用者数(延)	55人	86人	55人	7人	12.7%	55人	55人	55人	55人	55人	55人
③施設数	5カ所	2カ所	5カ所	1カ所	20.0%	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所
総合評価	98.2%		98.2%		16.4%	16.4%		16.4%		16.4%	

事業費(予算/決算)	5,404千円	4,536千円	1,060千円	1,060千円	-	1千円	-	1千円	-	1千円	-
------------	---------	---------	---------	---------	---	-----	---	-----	---	-----	---

前年度の 取組内容 > 今後の取組内容	休日保育について私立保育所等に呼びかけを行った。	
成果・課題	休日の保育を行うことで、様々な就労形態の子育て家庭の支援に寄与した。しかし、利用希望者が少ないため、事業実施の安定性に課題がある。	
今後の取組内容	休日保育について引き続き広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていくよう呼びかけていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.11	一時預かり事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	パートタイムなどの短期就労や保護者の出産・疾病、リフレッシュ等による一時的な保育ニーズに応えるため、一時預かりを実施します。今後は、一時預かり事業をニーズにあわせて拡大していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績		
①利用者数(延)	24,000人	22,702人	28,000人	21,757人	77.7%		31,200人		31,000人		30,000人
②					%						
③					%						
総合評価		94.6%			77.7%						

事業費(予算/決算)	96,630千円	91,499千円	91,050千円	75,655千円		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	--	------	------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	就労としての利用者が増える中、短時間就労でも利用できる体制を整える必要がある。	
成果・課題	私立保育園において通常保育に保育士を優先する事により、一時預かり事業の実施を休止した園があつたため前年度より減少となり、一時預かり利用が多いとされる地域での一時預かり事業専任の保育士確保が課題となる。	
今後の取組内容	平成30年4月から保育ルームを1ヶ所増設するなど必要性を重視し、待機児童解消に向けて一時預かり事業の拡大を目指すものとする。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.12	預かり保育事業(幼稚園における在園児を対象とした一時預かり)	所管課	ことも入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	<p>保護者のリフレッシュや就労等を支援するため、幼稚園の保育時間終了後における預かり保育を実施します。今後は、私立幼稚園全園で実施できるよう支援していきます。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	64,356人	84,254人	65,059人	104,130人	160.1%			65,763人	66,466人		67,169人
②					%						
③					%						
総合評価		130.9%			160.1%						

事業費(予算/決算)	47,083千円	47,083千円	64,852千円	64,852千円	—千円	—千円	—千円	—千円
------------	----------	----------	----------	----------	-----	-----	-----	-----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	新たに4園で就労型預かり保育を実施することができた。	
成果・課題	利用者数が増加していることから幼児教育の振興及び保育園の待機児童対策を図ることができた。	
今後の取組内容	待機児童の状況を踏まえながら就労型預かり保育未実施園に対して実施の協力依頼を行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.13	病児・病後児保育事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	<p>子どもが病氣回復期のため、通常通り保育園等を利用できない場合、医療機関等に併設された保育施設で一時的に保育を実施します。今後は、医療機関を中心に受け入れ施設を整備していきます。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	数値目標	数値目標	数値目標		
①利用者数(延)	1,361人	1,225人	1,435人	1,211人	84.4%	1,711人	2,440人	2,750人			
②					%						
③					%						
総合評価		90.0%			84.4%						

事業費(予算/決算)	23,269千円	22,063千円	34,506千円	25,336千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の取組内容 > 今後の取組内容	病後児保育制度について、ホームページでの周知活動を継続した。										
成果・課題	病氣回復期の児童を預かることで、子育て家庭の支援に寄与した。新たに市川駅付近での施設が開所されたことにより、利便性が向上することが期待できる。利用しやすい制度として利用率の向上を図る。										
今後の取組内容	利用率向上のため、市ホームページの他、各施設からの情報発信についても施設の協力を得て行っていく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.14	認可外保育園児補助金	所管課	ことも入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	待機児童の解消を含めた多様なニーズへの対応など認可外保育園の特徴を活かした保育サービスを活用していくため、認可外保育園に通う保護者へ補助金を交付し、経済的負担を軽減します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	12,000人	12,967人	12,000人	12,736人	106.2%	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
②					%						
③					%						
総合評価		108.1%		106.2%	%						

事業費(予算/決算)	231,723千円	231,473千円	234,683千円	234,389千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	待機児童の保護者へ認可外保育園の紹介、補助金制度の案内をすることができた。										
成果・課題	待機児童の預け先として有効であり、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。										
今後の取組内容	引き続き待機児童の保護者へ認可外保育園の紹介、補助金制度の案内をすることによって利用を促進させる。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.15	保育園の第三者機関評価事業	所管課	子ども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保育の質の向上や保護者からの信頼を高めるため、第三者評価機関による審査・評価を行います。 また、評価結果を認可保育園全体のものとして捉えて改善に取り組み、保育の質の向上を図ります。評価結果については、ホームページ等で広く公開します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	達成率	数値目標	達成率	数値目標	達成率
①第三者評価機関による審査・評価の実施(各年度内に実施する施設数)	1カ所/年	4カ所/年	1カ所/年	8カ所/年	1カ所/年	800.0 %	1カ所/年		1カ所/年	
②						%				
③						%				
総合評価		400.0%		800.0 %						

事業費(予算/決算)	216千円	643千円	2849千円	790千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	-------	-------	--------	-------	------	------	------

前年度の取組内容 > に対する取り組み	実施施設が増えるように、第三者評価についてのセミナーの案内の通知を行った。						
成果・課題	公立、私立保育所等のうち、計8カ所の実施があった。 評価の結果はホームページの他、保育所の入口など見やすいところにも掲示され手に取って見れるようになっていた。 外部評価を実施することで客観的な評価に繋がり、保育の質の向上と意識改革や協同性を高めることができた。						
今後の取組内容	第三者評価について、公定価格上の加算も含め広く周知していくとともに、実施施設数を増やしていけるよう呼びかけていく。						

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.16	子どもショートステイ事業(子育て短期支援事業)	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	5.多様なニーズに応じた保育・子育て支援サービスの充実
事業内容	保護者の疾病・出産・出張等により、数日にわたり家庭において児童の養育が困難となった場合、宿泊施設で子どもを預かるサービスを実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	333人	265人	321人	286人	89.1%	312人	301人	292人			
②					%						
③					%						
総合評価		79.6%			89.1%						

事業費(予算/決算)	1,847千円	1,847千円	1,847千円	1,847千円	—千円	—千円	—千円	—千円
------------	---------	---------	---------	---------	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	利便性を考え、委託施設を検討しH29年度は市内の施設に委託予定。						
成果・課題	平成28年度の利用状況を比較すると、利用日数(延)は265日から286日と増加している。委託施設が松戸市のため、利便性が悪い。						
今後の取組内容	利便性を考え、委託施設を検討。						

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.17	地域子育て支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	保育園等のノウハウと機能を活用した地域子育て支援センターを設置して、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の推進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供、各種子育て教室等の開催および子育てサークルの支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	100.0 %	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所	11カ所
②利用者数(延)	147,563人	113,768人	149,662人	114,556人	76.5 %	144,755人	140,681人	140,681人	136,625人		
③					%						
総合評価		88.5%			88.3 %						

事業費(予算/決算)	87,364千円	87,348千円	86,864千円	86,843千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動も行っていく。										
成果・課題	昨年度と同様に、子育て親子のための交流、相談の場として広く活用されたが、それぞれの施設の広さ・地域に住んでいる子育て家庭数が一律ではないことから、センター間で利用者数にばらつきがあった。										
今後の取組内容	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動も行っていく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.18	親子つどいの広場事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	子育て中の親子が気軽に集える場として、親子つどいの広場を設置し、子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進、相談・援助、地域の子育て関連情報の提供および地域の支援者への講習を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	4カ所	4カ所	3カ所	3カ所	100.0%	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
②利用者数(延)	68,293人	45,427人	59,318人	46,274人	78.0%	57,373人	55,759人	54,151人			
③					%						
総合評価		83.3%			89.0%						

事業費(予算/決算)	20,521千円	20,496千円	16,261千円	16,206千円		—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	--	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動も行っていく。										
成果・課題	利用者数の数値目標が、27年度は7割弱に留まったが、28年度は8割弱と増加した。地域の中でより身近な、子育て親子の交流・情報交換の場として広く活用された。										
今後の取組内容	引き続き、市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、地区を特定したPR活動も行っていく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.20 ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)	所管課	子育て支援課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	育児の支援をしたい会員、育児の支援を受けたい会員、両方を利用したい会員を組織化し、子育てに関する人と人との相互援助活動として、保育園・幼稚園・放課後保育クラブへの送迎・送迎後の預かり等のサポートを行います。引き続き、協力・両方会員の確保を図っていきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	13,985人	17,276人	14,361人	18,857人	131.3%	14,737人	15,113人	15,113人	15,489人		
②					%						
③					%						
総合評価		123.5%		131.3%	%						

事業費(予算/決算)	24,442千円	23,557千円	24,263千円	24,228千円		一千円	一千円	一千円	一千円
------------	----------	----------	----------	----------	--	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	市広報紙・ホームページなどを活用して、市民に対し協力会員募集を呼びかけていく。
成果・課題	平成27年度と比較し、育児の支援を受けたい会員(依頼会員)の実人数が258人増、利用者数(延)が1,581人増と、ニーズの増加に対応し、受け入れを拡大することができた。 一方、育児の支援をしたい会員(協力会員)は24人と微増であり、協力会員の確保が課題となっている。
今後の取組内容	引き続き、市広報紙・ホームページなどを活用して、市民に対し協力会員募集を呼びかけていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.21	産後家庭ホームヘルプサービス	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	核家族で保護者の親族や近隣からの支援が十分に得られない家庭にあって、特に保護者が産後で一時的に家事、育児ができないとき、ヘルパーを派遣して、支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①登録者数(延)	100人	163人	100人	201	201.0%	100人	100人	100人	100人	100人	100人
②					%						
③					%						
総合評価		163.0%		201.0%	201.0%						
事業費(予算/決算)	2,803千円	2,227千円	2,652千円	2,660千円		一千円	一千円	一千円	一千円	一千円	一千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	利用終了後にアンケートを実施し、「利用者の声」としてホームページに掲載した。今後、利用を考えている方への周知に役立ただけでなく、利用者のニーズを把握することもできた。
成果・課題	母子手帳交付時にチラシを同封し全妊婦に周知をし、更に支援の必要に思われる妊婦には保健師等が個別に声がけを行い、登録者(申請者)は増加している。多胎児で利用期間を延長したい、切迫早産で入院しているため申請を早く済ませたい等の声があり、今後、検討していく必要がある。
今後の取組内容	サービスを利用する方は、支援者が近くにいなかつたり、出産・子育てに不安を抱えている場合も多いので、事業者と連絡をとりながら親子の支援を行っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.22	すこやか応援隊事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	すこやかな親子の育ちを目的として、市内の様々な地域に出向き、訪問・相談・情報提供などの活動を実施し、一人ひとりに合った支援をコーディネートしていく中で、地域に根ざした子育て支援を進めていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	2,800人	2,848人	2,800人	3,824人	136.6%	2,800人	2,800人	2,800人	2,800人	2,800人	2,800人
②					%						
③					%						
総合評価		101.7%		136.6%	%						

事業費(予算/決算)	79千円	79千円	71千円	71千円	71千円	71千円	71千円	71千円	71千円	71千円	71千円
------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	「すこやかひろば」の開催数を35回から22回に見直しをした。減らした分の利用者は、地域ケアなどに出向き周知を図り利用者数を増やした。										
成果・課題	昨年度に比べすこやかひろばの回数は減らしたものの、青空ひろばや地域ケアの回数が増え、また子育て交差点に参加した事により周知につながり利用者数が増した。										
今後の取組内容	地域に根ざした子育て支援を継続していきたい。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.23	子育てサークル育成事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	子育てにかかわるサークル活動を行っている団体について、登録制によって活動を支援するとともに、ホームページ等により広く情報を公開することで市民活動の活性化を図ります。			

指標	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	
①登録サークル	60団体	49団体	60団体	48団体	80.0%	60団体	60団体	100%	60団体	60団体	100%	60団体	60団体	100%	
②					%			%			%			%	
③					%			%			%			%	
総合評価		81.7%			80%										

事業費(予算/決算)	-	5千円	1万円	-	1千円	-	1千円	-	1千円
前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	・登録申請時には必ず代表者と顔を合わせるため、この機会を大切にサークル活動が運営していけるように相談などに応じた。 ・新規サークルが立ち上がるように「すこやかひろば」等でも声をかけたが、立ち上げまではいかなかった。								
成果・課題	・公の施設利用料の申請や登録申請の時に代表者と顔を合わせ、相談等に応じる事が出来た。 ・子供達の成長に伴い、解散してしまうサークルもあり、サークル数が減ってしまっただけでなく、すこやかひろばや一般の親子を取り込むサークル代表者研修会等でサークルの周知を図りたい。								
今後の取組内容	29年度は登録数の減少が見られる。登録団体数を増やす方法を検討する。								

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.25	所管課	子育て支援課
基本目標	青少年と乳幼児親子のふれあい交流事業 3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	こども館における健全育成活動の一環として、児童生徒が乳幼児親子とのふれあい・育児体験をすることにより、命の大切さ・親子の絆を学ぶ活動を実施します。		

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①実施回数	50回	32回	50回	49	98.0 %	50回	50回	50回	50回	50回	50回
②参加者数(小学生)(延)	30人	12人	30人	21	70.0 %	30人	30人	30人	30人	30人	30人
③参加者数(中・高校生)(延)	1,200人	710人	1,200人	680	57.0 %	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
④参加者数(乳幼児親子)(延)	1,300人	987人	1,300人	1040	80.0 %	1,300人	1,300人	1,300人	1,300人	1,300人	1,300人
総合評価	59.8%				76.3 %						
事業費(予算/決算)	150千円	198千円	200千円	174千円		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	ホームページや子育て支援施設などへの情報提供などを行い、多くの乳幼児親子に参加を促した。 28年度は市内の保育コースがある県立高校から要望があり、新規実施校が増えた。
成果・課題	28年度は市内の保育コースがある県立高校から要望があり、新規実施校が増えた。また、11月に実施している県立高校での実施がインフルエンザ流行により中止となってしまった。 当事業の目的である中高生にとって乳幼児と関わることの大切さを伝えていくことで、事業の継続がなされている。そして、実施していく中で地域の主任児童委員の協力はありがたい。
今後の取組内容	ホームページや子育て支援施設などへの情報提供等を行うことにより、より多くの乳幼児親子に参加してもらえよう今後とも周知を図りたい。 また引き続き、地域の方であり主任児童委員の協力を得ながら、取り組んでいきたい。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.26	保育園での子育て支援(地域交流)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	保育園の地域交流として、保育園に通園していない未就学児童等を含め、園庭開放、親子のふれあい遊びの支援等を行い、保育園と地域および地域住民同士の交流を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	達成率	数値目標	達成率	数値目標	達成率
①参加者(延)	7,500人	7,492人	7,600人	11,763人	7,700人	154.7%	7,800人		7,900人	
②地域交流の実施	640回	577回	650回	924回	660回	142.1%	670回		680回	
③実施施設	75カ所	55カ所	75カ所	59カ所	75カ所	78.6%	75カ所		75カ所	
総合評価	87.8%		87.8%		125.1%		125.1%		125.1%	

事業費(予算/決算)	11,984千円	6,514千円	9,500千円	7,352千円	—千円	—千円	—千円
------------	----------	---------	---------	---------	-----	-----	-----

前年度の取組内容<今後の取組内容>に対する取り組み	前年度に比べ、施設数と各園の交流回数が増えたことで、参加者が増加した。利用者のニーズに応じた内容と独自の活動を計画し実施したことにより、利用者の定着に繋がっている。利用者の意向を把握し、地域交流を充実させ参加者を増やすために各園独自で意見調査票を作成したことにより地域性や利用者のニーズを明確にした。
成果・課題	看護師の発達相談、栄養士による食事の話には参加者も多く、関心の高さが伺えた。子育てに対する不安や悩みに寄り添う事や、情報を提供する事も子育て支援に繋がっている。子どもが楽しく参加するだけでなく、保護者同士の情報交換やリフレッシュの場にもなっている。内容設定を工夫し参加者数を増やしていく。
今後の取組内容	地域交流に関わる中で、全職員がそれぞれの専門知識を活かし子育て支援に取り組んでいく。利用者の状況に応じ一人一人に合った支援をしていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.27	幼稚園での子育て支援(園庭開放)	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	幼稚園の地域交流として、幼稚園に通園していない未就学児童を対象に、園庭を解放し、親子で遊んだり、育児について親同士が話し合える場とします。また、育児についての不安や悩みを受け止め、子育て支援の場とします。			

指標	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	
①園庭開放の実施数	815回	645回	700回	496回	70.9%	700回	700回	100.0%	700回	700回	100.0%	700回	700回	100.0%	
②園庭開放の実施施設	7カ所	7ヶ所	6カ所	6カ所	100.0%	6カ所	6カ所	100.0%	6カ所	6カ所	100.0%	6カ所	6カ所	100.0%	
総合評価	89.6%			85.5%			85.5%			85.5%			85.5%		

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	長期休業期間中の園庭開放を実施することが出来た。													
成果・課題	前年度よりも1園減(休園)となった市立幼稚園6園において、園庭開放を実施し、6園で15,574人(延)の参加が得られた。課題であった長期休業期間中の開放も実施ができた。今後多く未就学児童が参加できるようにさらに周知に努めたい。													
今後の取組内容	より多くの未就学児童親子が参加できるように周知を図り、子育て支援の場としたい。													

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.28	中高音ボランティア事業(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	社会を担ってきた中高年を保育ボランティアとして受け入れ、ふれあい遊びや絵本の読み聞かせ、草木の世話等を通じて、保育園児との世代間交流を図ります。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①ボランティア登録者	100人	58人	100人	54人	54.0%	100人	100人	100人	100人	100人	100人
②活動件数	3,000回	1,570回	3,000回	1,479回	49.3%	3,000回	3,000回	3,000回	3,000回	3,000回	3,000回
③実施施設	30カ所	23カ所	30カ所	23カ所	76.7%	30カ所	30カ所	30カ所	30カ所	30カ所	30カ所
総合評価	62.3%		60%		60%						

事業費(予算/決算)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	中高音ボランティアの取組みの内容をボランティア情報誌に掲載し、市民からの問い合わせに丁寧に対応した。										
成果・課題	核家族が増えている中、保育園が地域の核となり、世代を超えた交流を図る事で、子どもたちは社会性や豊かな情緒を育んでいる。又、中高年世代にはこのボランティアが生きがいとなっている。										
今後の取組内容	交流が継続できるよう保育園側と中高年ボランティアがお互いに理解し共に満足できるように関係づくりをしていく。引き続き中高年ボランティアの取組内容ボランティア情報誌に詳しく掲載することで広く参加を呼び掛ける。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.29	マイ保育園登録制度事業	所管課	こども施設運営課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	地域で継続した子育て支援を実施し、産前産後うつや育児不安などを解消していくため、身近な保育園に登録して、妊婦時代には子育て体験、産後は育児相談や地域との交流などの支援を保育園で実施していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①登録者数	420人	304人	420人	239人	57.0%	420人	420人	420人	420人	420人	420人
②実施施設	21ヵ所	23ヵ所	21ヵ所	23ヵ所	109.5%	21ヵ所	21ヵ所	21ヵ所	21ヵ所	21ヵ所	21ヵ所
③					%						
総合評価		91.0%			83.3%						

事業費(予算/決算)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	マイ保育園登録事業に登録することを必要としている方を把握し積極的に誘った。
成果・課題	登録者の中には保育園に入園希望の方が多いが、保育園に入園するとマイ保育園登録事業の利用対象者の条件から外れる為、登録数も減少傾向にある。本来の目的を踏まえもっと積極的な対応が必要である。子育てで孤立し、周りのサポートがない方への事業の周知及び登録の推進をしていく。
今後の取組内容	マイ保育園登録事業に登録することを必要としている方々へのアプローチの仕方を工夫して、より多くの方に利用していただくようにする。一人一人を大切にされた密度の濃い関わり、ニーズに合わせた関わりを考えていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.30	青空こども広場事業	所管課	公園緑地課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	6.地域の子育て力向上のための支援の充実
事業内容	就学前の子どもが伸び伸びと遊べる「青空こども広場」を公園の少ない地域等に設置します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①施設数	2カ所	3ヶ所	4カ所	3カ所	75.0%	6カ所	8カ所	8カ所	10カ所		
②					%						
③					%						
総合評価		50.0%			75%						

事業費(予算/決算)	8,892千円	12,476千円	7,392千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円
------------	---------	----------	---------	-----	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の確保については、外環道路の残地、広報ホームページによる募集等で検討している 上記については、引き続き外環道路の所管である国土交通省と土地の利用について協議している。
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年より実施している事業で、これまで3ヶ所の広場整備をしている。 年2ヶ所の整備を目標としているが、整備に要する土地の確保が課題で、28年度は整備予定地の外環道路の残地について、国土交通省との協議が難航し、整備には至らなかった。
今後の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の確保については、外環道路の残地、広報ホームページによる募集等で引き続き検討していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.31	子ども家庭総合支援センター事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子どもと子育て家庭に関する総合相談窓口として、保健・福祉・教育等に関する基本的な問い合わせやサービスの紹介に応じるとともに、手続きや相談が必要な場合には、関係機関と連携して適切な支援を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	数値目標	数値目標
①問合せ・相談件数(延)	5,000件	6,777件	5,000件	6,402件	128.0 %	5,000件	5,000件	5,000件
②					%			
③					%			
総合評価		135.5%			128.0 %			

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	事業の周知活動と、関係機関との連携による支援を実施した。			
成果・課題	子育てに関する総合相談窓口として浸透してきた。			
今後の取組内容	事業の周知活動と、関係機関との連携による支援を継続していく。			

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.33	子育て支援サイト事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容	子育て支援サイト「いちかわっこWEB」により、行政情報のみならず、NPOやサークル等によって実施されている様々な子育て支援に関する民間情報を提供します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①アクセス数(月平均)	10,000件	13,901件	10,500件	11,811	112.4	%	11,000件	11,500件	11,500件	12,000件	
②					%						
③					%						
総合評価		139.0%			112.4	%					

事業費(予算/決算)	4,241千円	4,198千円	1,728千円	1,696千円	—	千円	—	千円	—	千円
------------	---------	---------	---------	---------	---	----	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種スケジュールナビへのリンクを行い、また相互に情報発信を行った ・登録団体の増加のため、サークル等へ周知を行った 										
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に開設し5年経過したもので、掲載内容の見直しを行う必要がある ・閲覧数が前年度より減少傾向にあるので、引き続き周知を行う必要がある 										
今後の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載内容を精査し、ページの刷新を行う ・登録団体数・アクセス数を伸ばすため、イベント等で周知を行う 										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.34	利用者支援事業	所管課	子育て支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	7.子育て相談・情報提供の充実
事業内容		子育てナビゲーターが、幼稚園、保育園等の子育て関係機関及び施設等と連絡調整を図り情報収集を行い、子ども及びその保護者に合った幼稚園、保育園等の紹介や申請方法等をご案内するとともに、子育てに見通しをもつための子育てライブプランのイメージを提案し、就学前の子どもの所属先についての情報を幅広く提供していきます。 上記の事業を本庁において「子育てナビ八幡」、行徳支所において「子育てナビ行徳」として、市内全域を対象に実施します。 また、「出張子育てナビ」として地域に出向き、市内全域に利用者支援のサービスを展開します。		

指標	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	
①実施箇所数	2カ所	2ヶ所	2カ所	2カ所	100.0%	2カ所	2カ所	100.0%	2カ所	2カ所	100.0%	2カ所	2カ所	100.0%	
②子育てナビ利用者数(延)	1,500人	6,330人	1,550人	8,983人	579.5%	1,600人	1,600人	100.0%	1,600人	1,600人	100.0%	1,600人	1,600人	100.0%	
③出張子育てナビ利用者数(延)	450人	699人	450人	784	174.2%	450人	450人	100.0%	450人	450人	100.0%	450人	450人	100.0%	
総合評価		225.8%			284.6%										
事業費(予算/決算)	2,370千円	2,345千円	3,841千円	3,598千円		1千円	1千円		1千円	1千円		1千円	1千円		

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	2ヶ所の窓口以外でも地域に出向く『出張子育てナビ』では、今後もホームページや広報、関係機関のポスター掲示等を行い、身近な場所での支援も継続して増やしていく。		
成果・課題	利用者数は子育てナビの周知の結果、大幅に増えている。 身近な場所に出向く『出張子育てナビ』は、こども館やイベントでの開催の他、平成28年度新たに、就労支援型預かり保育の周知を目的に私立幼稚園を会場に「お仕事しても幼稚園」の講座を開催、また、2つの窓口に来所困難な大野・大柏地域にある大柏出張所で個別相談窓口を開催したことにより、利用者は大幅に増えている。		
今後の取組内容	平成28年度に開始した2つの出張子育てナビ「お仕事しても幼稚園」「個別相談窓口」は、回数会場を増やしていく。		

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.35	児童手当	所管課	こども福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	子育て家庭の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、中学校修了前の児童を養育している保護者に手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	710,000人	702,050人	710,000人	700,709人	98.7%	710,000人	710,000人	710,000人	710,000人	710,000人	710,000人
②					%						
③					%						
総合評価		98.9%		98.7%							

事業費(予算/決算)	7,355,575千円	7,332,390千円	7,354,965千円	7,305,735千円		—	—	—	—	—	—
------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>児童手当の運用において疑義が生じた際には千葉県担当課へ逐次確認を行い、適切な処理を行っている。過払い金については遡及しての受給資格消滅、所得の修正申告等により年間発生しており、引き続き制度の説明を都度行い、受給者の理解を深めるよう努める。</p>										
成果・課題	<p>(成果)15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を監護している保護者に対し手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援した。 (課題)各種届出の遅れにより返還額が発生する場合があります、適正な支出の妨げになっている。</p>										
今後の取組内容	<p>運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施し、誤りなきよう心掛ける。また、手当の請求時等に各種届出についての必要性を説明することにより、返還額の発生を抑制する。</p>										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.36	子ども医療費助成	所管課	子ども福祉課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	子どもの健やかな成長を願い、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費(保険適用分)の一部を助成します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①助成対象者数(実)	53,959人	54,535人	53,959人	54,590人	101.2%	53,959人	53,959人	53,959人	53,959人	53,959人	53,959人
②					%						
③					%						
総合評価		101.1%		101.2%	%						

事業費(予算/決算)	1,290,826千円	1,341,161千円	1,350,000千円	1,383,164千円		一千円	一千円	一千円	一千円	一千円
------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--	-----	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>受給券の年度更新するにあたり、保護者の所得が不明な場合、保留通知を発行するシステム改修を行い、保留となった方々に勧奨通知・広報で課税証明書等の提出について周知を図ったことにより、効率的に受給券を発行することができた。</p>										
成果・課題	<p>(成果)子どもの健全な育成及び子育て家庭の経済的負担の軽減をすることにより、子どもの福祉の増進に寄与した。 (課題)助成にあたり、転入者については所得関係書類の提出が必要。</p>										
今後の取組内容	<p>マイナンバーによる情報連携を活用し、転入者にかかる所得関係書類の提出を省略できるようにすることで、手続きの簡略化を図る。 千葉県補助制度における子ども医療費助成の補助対象の拡大及び補助率の引き上げとともに、法律の整備について国に働きかけるよう、引き続き要望する。</p>										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.37	私立幼稚園就園奨励費補助金	所管課	こども園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	公立幼稚園と私立幼稚園保育料の格差是正および保護者の経済的負担の軽減を図るため、保護者に補助金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	5,000人	4,489人	5,000人	4,559人	91.2%	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
②					%						
③					%						
総合評価		89.8%			91.2%						

事業費(予算/決算)	579,362千円	578,608千円	601,763千円	601,763千円	—千円	—千円	—千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	国庫補助単価の増額などがあり、補助金制度をより充実させつつ継続できた。
成果・課題	幼稚園就園奨励費補助制度の支援を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組んでいく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.38	幼稚園類似施設園児補助金	所管課	こども入園課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	幼稚園類似施設を利用する保護者の経済的負担軽減を図るため、所得区分に応じて補助金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	800人	599人	800人	555人	69.4%	800人	800人	800人	800人	800人	800人
②					%						
③					%						
総合評価		74.9%			69.4%						

事業費(予算/決算)	16,975千円	16,432千円	15,302千円	15,302千円	—千円	—千円	—千円
------------	----------	----------	----------	----------	-----	-----	-----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取組み	補助金制度を継続して取り組むことができた。
成果・課題	保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
今後の取組内容	引き続き、補助金制度を継続して取り組んでいく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名 No.39	奨学資金給付事業	所管課	就学支援課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	高等学校および高等専門学校等の課程を修得するに際し、経済的理由により修学が困難な生徒に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図ります。		

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①奨学生数	136人	136人	136人	137	100.7%	136人	136人	136人	136人	136人	136人
②					%						
③					%						
総合評価		100.0%			100.7%						

事業費(予算/決算)	18,612千円	18,576千円	18,612千円	18,606千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	----------	----------	----------	----------	------	------	------

前年度の <今後の取組内容> に対する取組み	制度見直しの検討や予算措置については、継続的に検討中している。
成果・課題	<p>(成果) 平成28年3月1日～31日に募集を行い、国公立102人、私立71人、計173人の応募があった。5月23日に市川市奨学生選考委員会を開催し国公立82人、私立55人、計137人に支給した。</p> <p>(課題) 当初予算を上回る申請があったが、奨学生の選考にあたっては、所定の基準(条例)に基づき奨学生選考委員会において決定したため、奨学資金を支給することができない場合があった。</p>
今後の取組内容	国の動向を見ながら、制度見直しの検討や予算措置に努める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名 No.40	入学準備金貸付事業	所管課	就学支援課
基本目標	3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	経済的理由により入学準備金の調達が困難な保護者に対し、入学費用の一部を無利子で貸し付けます。		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度 数値目標	平成30年度 数値目標	平成31年度 数値目標
	数値目標	実績	数値目標	実績			
①貸付件数	117件	84件	117件	69	59.0 %	117件	117件
②					%		
③					%		
総合評価		71.8%			59 %		
事業費(予算/決算)	42,800千円	30,800千円	36,450千円	25,600千円		— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 > に対する取り組み	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用した。 周知活動については、学校及び市施設での申請書やチラシの配付、「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載した。
成果・課題	平成28年10月1日～平成29年1月31日に申請受付を行い、92件の申請があり、収入超過であった9件を除く83件を貸付可と判定し、不合格0件、自己都合による辞退12件、学校種別の変更に伴う取消1件、入学せず入学準備金返還1件を除くを69件全てに、入学準備金の貸付を行った。 目標数値に対し、達成率は低かったが、要件を満たす貸付希望者には全て貸付を行っており、一定の評価はあったものと評価している。 申請件数が年を追うごとに逡減し、平成27年度には97件、平成28年度の92件となった。平成22年度から連帯保証人に収入要件を設けたことから利用減となる要因はあったが、国の教育ローンや日本学生支援機構等の制度が充実しており、利用が分散されており、利用が分減されることが実績減の主な理由と考えている。
今後の取組内容	AO・推薦入試等早期に入学手続を必要とする者には、通常の申請期間を繰上げ、入試合格後、緊急に貸付を必要とする者には、通常の申請期間を繰下げ、柔軟に運用している。 周知活動については、貸付を必要とする者に制度が周知されるよう、これまでと同様に継続していく。 ・学校及び市施設での申請書やチラシの配付 ・「広報いちかわ」や市HPへの記事掲載

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.41	保護児童生徒援助費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用の一部を援助します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	数値目標	数値目標
①認定者数	2,989人	2,818人	2,989人	2,820人	94.3%	2,989人	2,989人	2,989人
②					%			
③					%			
総合評価		94.3%			94.3%			

事業費(予算/決算)	239,551千円	223,999千円	240,110千円	230,415千円		— 千円	— 千円	— 千円
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	--	------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	こども福祉課の協力を受け、児童扶養手当を利用する保護者へ就学援助についてのチラシを配布して貰うことでより多くの人へ周知ができた。
成果・課題	全児童・生徒の保護者へお知らせ文の配布を行った。申請者のうち認定者数は、小学校1,726名、中学校1,094名、合計2,820名。学用品、学校給食費、校外活動費等の支給をした。
今後の取組内容	昨年と同様、保護者への周知徹底を図り就学援助事業の充実に努めたい。 また、平成30年度入学者を対象とした新入学児童生徒援助費(中学校)の前倒し支給実施を予定している。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.42	特別支援教育就学奨励費	所管課	就学支援課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	8.経済支援の充実
事業内容	特別支援学級および通級指導教室に通学している児童・生徒の保護者に対し、就学に要する費用の一部を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①認定者数	297人	319人	297人	316人	106.3%	297人	297人	297人	297人	297人	297人
②					%						
③					%						
総合評価		107.4%		106.3%	%						

事業費(予算/決算)	10,181千円	10,366千円	10,070	10,414千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	--------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	特別支援学級への就学の特別事情にかんがみ、その就学のため必要な経費について援助を行った。										
成果・課題	6月に対象児童・生徒の保護者へ、申請書の配布を行い、申請者を対象に審査を行った。小学校183名、中学校133名、合計316名を区分1～3に認定し区分に合わせた費目を支給した。										
今後の取組内容	認定者数は増加傾向にあるため、今後も特別支援教育就学奨励費事業の周知に努めたい。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.43	母子健康手帳交付	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	<p>出産までの母の健康状態のチェック、出産した施設・病院の記録、出産後の赤ちゃんの予防接種や健康状態・発育状況など、母子の健康管理の状況を記録する母子健康手帳を交付します。また、保健センターではこの手帳の発行時、面接にて健康等に関する相談や、妊娠および乳幼児に関する行政情報、保健・育児情報の提供を併せて行います。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(実) 9カ所で交付 8月より6カ所で交付	4,371人	4,928人	4,202人	4,649人	110.6%			4,065人	3,930人		3,823人
②					%						
③					%						
総合評価		112.7%			110.6%						
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円				— 千円	— 千円		— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>平成28年8月市内4か所に母子保健相談窓口を開設し、母子健康手帳交付とともに妊婦健診の勧奨や妊産婦を対象とした母子保健事業等の情報提供や保健指導を行った。</p>	
成果・課題	<p>母子保健相談窓口の来所者数は3,594件。8月以降の母子健康手帳看護職交付率は約80%となった。また来所者への情報提供の結果、妊娠を対象とした母子保健事業への参加が増加した</p>	
今後の取組内容	<p>すべての妊産婦に必要な情報提供等行えるよう、母子保健相談窓口を整備していく。</p>	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.44	妊婦・乳幼児健康診査事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標	4. 子どもと子育てで家庭の健康づくり			
事業内容	妊婦・乳児に対して一般健康診査を医療機関に委託して実施し、異常の有無を早期に把握し適切な指導を行います。これについては、母子健康手帳発行時に受診票を配布して費用助成を行います。 また、1歳6か月児・3歳児健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、精神的・身体的発育発達、基本的な生活習慣、歯科衛生など多角的な健診を行い、幼児の健全な発育・発達を促します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受診回数(妊婦一般健康診査)	14回	14回	14回	14回	100.0%	14回	14回	14回	14回	14回	14回
②受診回数(乳児一般健康診査)	2回	2回	2回	2回	100.0%	2回	2回	2回	2回	2回	2回
③実施回数(1歳6か月児健康診査)	48回	48回	48回	48回	100.0%	48回	48回	48回	48回	48回	48回
④実施回数(3歳児健康診査)	48回	48回	48回	48回	100.0%	48回	48回	48回	48回	48回	48回
総合評価	100.0%				100%						
事業費(予算/決算)	463,091千円	452,609千円	459,746千円	440,041千円		—	千円	—	千円	—	千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	①②他県での受診票利用については市として国への要望に上げられていない。また、平成28年8月より市内4か所に母子保健相談窓口を開設し、看護職による母子健康手帳の交付及び妊婦・乳児の転入者への受診票の差し替えを行っている。 ③④すこやか親子21(第2次)に基づき、健診対象者の子育てや生活状況の把握に努めた。
成果・課題	①②母子保健相談窓口においては、妊産婦に必要な情報提供や保健指導を行っており、医療機関での健診につなげている。しかし、窓口の整備が整わず、平成28年度看護職による交付・差し替えは全体の65.4%にとどまっている。 ③④すこやか親子21開始され、健診項目が増え、これまでよりも子育てを含めた生活状況把握・判断できるようになった。健診時の待ち時間や負担を緩和することが課題である。
今後の取組内容	①②引き続き他県での受診票利用について国に要望していく。また、すべての妊産婦に必要な情報提供等行えるよう、母子保健相談窓口を整備していく。 ③④健診の体制を見直し、待ち時間を短縮し受診者の負担を軽減していく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.45	母子訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊娠・出産・育児に対する不安を軽減するとともに疾病の予防・健康の増進を図るため、地区担当保健師が対応します。妊娠届出書をもとに支援が必要な方や希望する方へ妊婦訪問、出生連絡票をもとに新生児および1～2か月児のいる家庭の全戸訪問、また希望者や育児相談事業、健康診査、健康教育等から支援が必要なご家庭に訪問し、個別あるいはご家庭のニーズに応じた相談・指導を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	数値目標	実績	
①利用者数(実)	3,818人	4,207人	3,699人	4,242人	114.7%	3,583人	3,495人	3,495人	3,383人	
②					%					
③					%					
総合評価		110.2%			114.7%					

事業費(予算/決算)	18,307千円	17,265千円	14,334千円	13,245千円	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---

前年度の取組内容><今後の取組内容>に対する取り組み	①全戸訪問への理解と周知のため、8月開設の母子保健相談窓口において母子手帳交付時に出生連絡票送付についての説明を徹底した。 ②定数外職員の確保にむけて広報やホームページでの募集に加え、ポスターを作製し保健センターに配布する市民に向け募集をかけた。 ③個別支援会議を実施し、会議を通してスキルアップに努めた。									
成果・課題	成果①母子保健相談窓口の開設から間がなく妊娠届出から出産に至る時期ではないため、出生連絡票の送付率は例年とあまり変わらない。 ②定数外職員の確保については、年度末には人員が増え充足した。 ③新規採用職員については、個別支援会議を通して事例検討し支援技術の向上につながった。 課題①必要な母子に早期に関われるように、さらに支援体制を見直ししていく。									
今後の取組内容	①より早期に児の健康状況を把握するため、出生連絡票の内容に新生児聴覚検査や先天性代謝異常検査などを追加変更していく。 ②母子保健相談窓口で得た情報を必要に応じて母子訪問事業につなげる体制をつくる。 ③母子訪問にかかわる職員に向けた研修を企画する。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.46	保健推進員活動事業	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	保健推進員が全戸訪問を行い、市民と行政のパイプ役として保健事業のPR、健康相談窓口の案内、保護者に対する4か月赤ちゃん講座への参加の呼びかけ等を行い、市民の健康の保持・増進が図られるよう支援活動を推進します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①保健推進員	150人	122人	150人	120	80.0 %	150人	150人	150人	150人	150人	150人
②訪問対象件数	3,818人	3,530人	3,699人	3,507	94.8 %	3,583人	3,495人	3,495人	3,495人	3,383人	3,383人
③					%						
総合評価		86.9%			87.4 %						

事業費(予算/決算)	6,824千円	6,525千円	6,446千円	6,009千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	------	------	------	------	------

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	毎月の連絡会等を活用し、健康づくりや子育て支援に関心のある人材の発掘を現職の推進員と共に行っていく。
成果・課題	現職の保健推進員と共に欠員の地区に適任者がいないか友人、知人を探したが、仕事を持っていたり、高齢な方で該当しない等人材の発掘が困難であり、今後も引き続き取組む必要がある。
今後の取組内容	保健師の地区活動や保健推進員連絡会を通じて、保健推進員として活動したい人材の発掘を現職の保健推進員と共に行っていく。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.47	母親学級・両親学級	所管課	保健センター健康支援課
基本目標	4.子どもと子育て家庭の健康づくり		施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	初めて出産を経験する家庭が安心して出産を迎えられるように、妊娠中の過ごし方・栄養・出産・育児についての講義や沐浴実習等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①母親学級参加者数(延) 2カ所で実施	450人	356人	430人	—	%	390人	375人	365人			
②両親学級参加者数(延) 2カ所で実施	1,530人	1,923人	1,470人	2,490人	169.4%	1,430人	1,380人	1,340人			
③					%						
総合評価	102.4%		169.4%		%						

事業費(予算/決算)	6,286千円	5,843千円	7,726千円	6,771千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の取組内容> 今後の取組内容	<p>①母親学級・両親学級を総合し、新たにプレ親学級と名称も変更した。平日と土日の毎月2日ずつで月4回開催。実施内容も統一し、平日も夫(パートナー)の参加も可能とすることで参加者の増加を図った。</p> <p>②実施内容を沐浴など育児に関する実習時間を多くとり、参加者同士の交流を図るとともに、産後の母のメンタルに重点を置いた。</p>	
成果・課題	<p>①平成28年8月に開設した母子保健相談窓口でのプレ親学級の周知もあり、参加者が増加している。</p> <p>②プレ親学級終了時のアンケートより、個々のプログラムの理解度や全体の満足度は高くなっている。</p> <p>③土日の参加者が、平日と比較し多く、現状の定員では全員を受け入れることが難しい。</p>	
今後の取組内容	<p>①参加者の定員や平日の参加者数の増に向けて、教室の流れや周知方法等を検討する。</p> <p>②プログラムで学んだことが、実際の育児に活かされているか評価していく。</p>	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.48	4か月赤ちゃん講座	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	疾病の早期発見・健康保持を図るための支援として、集団で発育、発達、基本的生活習慣および離乳食の進め方等の講義、計測、個別相談を実施します。また、保護者の育児に関する孤立化の防止を支援します。			

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	達成率	数値目標	達成率	数値目標	達成率
①参加組数(実)	3,000組	3,011組	3,000組	3,027組	3,000組	101.2%	3,000組	101.2%	3,000組	101.2%
②開催回数	84回	84回	84回	84回	84回	100.0%	84回	100.0%	84回	100.0%
③										
総合評価		100.2%				100.6%				

事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	—千円	—千円	—千円	—千円
------------	---------	---------	---------	---------	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	スタッフ間で密な連携を図り、きめ細かい支援に努める。
成果・課題	7会場で講座を実施。発達の節目の生後4か月に、今後の成長の見通しをもって育児ができる様、講義や個別相談を実施し、育児不安を緩和する場となっている。保健推進員の保育の協力により、兄弟も参加でき、親同士の交流を促している。参加率の低い会場があり、講座の内容の充実が課題である。
今後の取組内容	各会場に合わせたグループ作りや時間配分を考慮していくと共に、内容を充実させる。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.49	離乳食教室(1回食・2回食)	所管課	保健センター健康支援課
基本目標	4.子どもと子育て家庭の健康づくり			
事業内容	9.母子保健の充実			
乳幼児の健やかな成長を目指し、保護者の育児に対する不安を軽減するため、離乳食(1回食・2回食)の進め方の講義と実演・試食を実施します。				

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	数値目標	数値目標
①参加者数(1回食) (延)	1,250人	1,322人	1,250人	1,337人	106.9%	1,250人	1,250人	1,250人
②開催回数(1回食)	54回	54回	54回	54回	100.0%	54回	54回	54回
③参加者数(2回食) (延)	1,000人	1,155人	1,000人	1,116人	111.6%	1,000人	1,000人	1,000人
④開催回数(2回食)	54回	52回	54回	52回	96.0%	54回	54回	54回
総合評価	104.4%				103.6%			
事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円		— 千円	— 千円	— 千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取組み	当日キャンセルや教室内の配置等を考慮して、一回当たりの受け入れ人数を拡大する。
成果・課題	受け入れ人数を調整したものの、参加希望は日程によりばらつきがあるため、キャンセル待ちの回もあつた。離乳食に必要な知識・技術の提供及び、保護者の交流により不安の軽減を図っているが、保護者の離乳食に対する不安は多様化している。
今後の取組内容	教室実施回数を増やす等、参加を希望する全ての親子を受け入れられるよう努める。また、個別相談等で不安を緩和するとともに、時代に即した新しい情報の提供に努める。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.50	妊婦栄養教育	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊娠中の食生活について、夫婦一緒に学ぶことをきっかけに、妊婦自身の健康と生まれてくる赤ちゃんを含めた家族の健康づくりにつなげるため、講義、グループワーク等を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者数(延)	120人	167人	120人	296人	246.7%	120人	120人	120人	120人	120人	120人
②開催回数	12回	14回	12回	14回	116.7%	12回	12回	12回	12回	12回	12回
③					%						
総合評価		127.9%			181.7%						

事業費(予算/決算)	3,197千円	2,820千円	5,470千円	4,966千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	平成28年8月より母子保健相談窓口が開設し、母子健康手帳交付時に、教室周知を行った。										
成果・課題	母子保健相談窓口の開設後より、参加人数が増加した。 グループワークを行い、妊婦だけでなく夫の食生活を振り返り返る機会も設け、家族の健康づくりを啓発した。夫婦で土曜日の参加希望が多く、キャンセル待ち対応となってしまった。										
今後の取組内容	「パパママの日」「ママの日」を区別せず、土曜日・平日とも夫婦での参加を可能とする。また、土曜日クラスを増やし、参加の要望に応えられるようにする。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.51	妊婦歯科健診・歯みがきレッスン	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	妊婦歯科健診:歯科医師によるむし歯や歯肉の健診と相談、歯科衛生士による歯垢染め出しと歯みがき指導を実施します。 歯みがきレッスン:歯科衛生士による年齢別歯みがき指導を実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①妊婦歯科健診参加者数(延)	240人	254人	240人	402人	167.5%	240人	240人	240人	240人	240人	240人
②歯みがきレッスン参加者数(延)	2,000人	1,750人	2,000人	1,659人	83.0%	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人
③					%						
総合評価		96.7%			125.3%						

事業費(予算/決算)	1,349千円	1,349千円	1,346千円	1,344千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	妊婦、乳幼児の母子健康教育事業は、実技指導を取り入れながらわかりやすい支援ができるよう継続的に実施していく。										
成果・課題	28年度8月から母子保健相談窓口が開設され、子育てマイプランの作成時、各種歯科事業の啓発があり、特に妊婦歯科健診の受診者数が大きく伸びた。										
今後の取組内容	歯科担当から29年度から歯科・栄養グループとなったため、栄養事業とコラボした事業を取り組めるようにしていきたい。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.52	育児相談	所管課	保健センター健康支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	育児不安の軽減を図ることを目的に、保健・栄養・歯科衛生士に関して保健師、管理栄養士、歯科衛生士が面接または電話による相談を随時受け付けます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談組数(延)	4,000組	4,270組	4,000組	4,861組	121.5%	4,000組	4,000組	4,000組	4,000組	4,000組	4,000組
②					%						
③					%						
総合評価		106.8%			121.5%						

事業費(予算/決算)	4,880千円	4,585千円	4,878千円	4,275千円	—	千円	—	千円	—	千円	—	千円
------------	---------	---------	---------	---------	---	----	---	----	---	----	---	----

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	各施設来所者については、借用会場に協力を依頼していく。市の母子保健サービスの整合性を図りながらよりよい体制を検討する。											
成果・課題	地域の親子が参加しやすいよう各地区で開催し、相談の場を通して、育児支援に取り組む事ができた。 身体計測の希望者数が多く、各施設に合わせた会場設定や職員配置による円滑な事業運営が課題である。											
今後の取組内容	育児相談を周知し、子育ての不安が解消される場となるよう支援していく。											

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.53	予防接種事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	9.母子保健の充実
事業内容	<p>出生届けの際等に「市川市予防接種手帳」を交付し、予防接種(ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、三種混合、ポリオ、BCG、麻しん風しん、おたふくかぜ、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん)を個別に実施します。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①接種者数(延)	104,000人	94,432人	105,000人	106,312人	101.2%			106,000人	107,000人		108,000人
②					%						
③					%						
総合評価		90.8%			101.2%						

事業費(予算/決算)	1,019,395千円	962,858千円	1,050,394千円	1,048,042千円			一千円	一千円	一千円	一千円
------------	-------------	-----------	-------------	-------------	--	--	-----	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>「市川市予防接種手帳」を作成し、市民課窓口等において出生届出者や転入者に交付した。また、「市公式サイト」及び「市広報紙」で予防接種の必要性や重要性に対する周知を行った。さらに、平成28年7月1日に導入した「予防接種スケジュールナビ」の登録者に対し、接種日等について述べ74,104件の個別メールを配信した。</p>										
成果・課題	<p>平成28年10月から「B型肝炎予防接種」が定期接種化され、若干ではあるが数値目標に乖離が生じたものの、前年度に掲げた取り組みを実施したことで、平成28年度達成率90.8%に対し今年度は101.2%と達成率が向上し、延いては感染症の発生及び蔓延の防止に努めた。</p>										
今後の取組内容	<p>引き続き、「予防接種手帳」や「市公式サイト」等で予防接種の必要性や重要性を周知する。また、「予防接種スケジュールナビ」を通じ、登録者に対し接種日等をメールで配信する。</p>										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.55	あんしんほっとダイヤル	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	夜間や休日に診療している病院などが知りたいとき、急な病気やケガの対処に困ったとき、健康に関する相談がしたいとき、子育てに関する相談がしたいとき等、医師、看護師、保健師、看護師などから適切なアドバイスを受けられるフリーダイヤルのテレフォンスーパーサービスを24時間年中無休で実施します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用件数	30,000件	29,366件	30,000件	24,083件	80.2%			30,000件	30,000件		30,000件
②					%						
③					%						
総合評価		97.9%			80.2%						

事業費(予算/決算)	27,075千円	27,075千円	26,309千円	26,309千円	—千円	—千円	—千円	—千円
前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	頻繁にあんしんほっとダイヤルを利用する相談者等の利用について、委託業者と対応について検討し、実施した結果、相談者より利用回数について理解を得ることができた。							
成果・課題	昨年より利用件数については減少しているが、小児に関する相談については、全相談件数の中で最も多いことから子育て世代の健康づくり等に活用されているといえる。 今後は利用件数を増加するために、周知方法を検討する必要がある。							
今後の取組内容	今後も広報・ホームページ、案内カード等によって周知していくことで、更なる達成率の向上を図る。							

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.56	2次救急医療運営事業	所管課	保健センター疾病予防課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	主治医や急病診療所では扱えない病気、入院・手術が必要な場合および急病診療所の対応時間外における受け入れ体制の充実のため、救急医療体制(2次)を整備します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(延)	80人	108人	80人	89人	111.2%	80人	80人	80人	80人	80人	80人
②医師の待機日数	366日	366日	365日	365日	100.0%	365日	365日	365日	365日	366日	366日
③施設数	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	100.0%	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所	7カ所
総合評価	111.7%		103.7%		103.7%						

事業費(予算/決算)	81,335千円	81,335千円	81,091千円	81,091千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	医師会等の関係機関の協力により、問題なく救急医療体制(2次)を整備することができた。										
成果・課題	救急医療対策事業としての位置づけは変わっていない。引き続き医師会等関係医療機関の協力を得て、事業を継続していけるよう医療体制の充実を図っていく必要がある。										
今後の取組内容	引き続き医師会等の関係機関の協力を得て、医療体制の充実を図るよう検討していく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.57	2.5次救急医療運営事業	所管課	保健医療課
基本目標		3.地域における子育て支援の充実	施策の方向	10.小児救急医療の充実
事業内容	脳血管疾患、循環器疾患等の重篤救急患者および小児科をはじめ、夜間・休日の対応の少ない診療科の受け入れ体制の充実のため、1次・2次の救急医療機関の後方病院的役割を担う救急医療体制(2.5次)を整備します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①医師の待機日数(小児科医)	366日	366日	365日	365日	100.0%	365日	365日	365日	365日	366日	366日
②施設数(市内の小児科医療機関)	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	100.0%	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
③					%						
総合評価	100.0%				100%						
事業費(予算/決算)	106,664千円	106,664千円	105,870千円	105,870千円		105,870千円	105,870千円	105,870千円	105,870千円	105,870千円	105,870千円

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなどの、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。 新たに2.5次体制に加わる病院数を増やすべく、病院に対しての働きかけを行う。
成果・課題	小児科については、市内(順天堂大学医学部付属浦安病院、東京ベイ・浦安市川医療センターを含む。)の2.5次病院の3院で365日体制の医療体制をとっている。小児科は2.5次の医療機関への搬送の割合が約8割と高いことから、今後も2.5次体制の強化を図っていく。
今後の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 小児科について2.5次医療機関での小児科医の待機日数を年365日とするなど、引き続き2.5次医療体制の維持を図る。 新たに2.5次体制に加わる病院数を増やすべく、病院に対しての働きかけを行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.58	要保護児童への支援事業(要保護児童対策地域協議会)	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容	要保護児童等への適切な支援を実施するため、関係機関(警察、法務局、児童相談所等)の関係機関、市関係機関、医師会、歯科医師会、人権擁護委員協議会、学校長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、青少年相談員連絡協議会等)により、協議会にて情報を共有し、支援体制の検討・評価・進捗管理を行うなど、協力連携を図りながら要保護児童等を支援していきます。 今後は児童虐待の要因の一つとなりやすい発達障害の問題も取り上げていきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①支援世帯(実)	400世帯	418世帯	400世帯	472世帯	118.0%	400世帯		400世帯		400世帯	
②					%						
③					%						
総合評価		104.5%			118.0%						

事業費(予算/決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	定期的な会議を開催し、関係機関との連携強化が図られた。										
成果・課題	定期的な会議を実施し、各機関の現況や新規事業、またケース報告等による情報共有を行い連携の強化を図った。										
今後の取組内容	定期的な会議を実施し、関係機関との連携強化を図る。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.60	養育支援訪問事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	11.虐待防止・対応のための取り組みの充実
事業内容	児童虐待相談や保健センターの新生児訪問等により、児童の養育について積極的に支援することが必要と判断される家庭に対し、ヘルパー等を派遣して養育に関する指導、助言、家事・育児援助等を行うことにより、家庭における児童の適切な養育環境を確保していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①利用者数(実)	8人	6人	9人	8人	88.9%		10人		10人		10人
②					%						
③					%						
総合評価		75.0%			88.9%						

事業費(予算/決算)	779千円	352千円	673千円	509千円	—	千円	—	千円	—	千円
------------	-------	-------	-------	-------	---	----	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入を図った。	
成果・課題	特にネグレクトや養育困難家庭において、集中的な居宅支援を行うことにより子どもの生活環境改善や見守りが図れた。事業導入を検討する過程において判断基準が高まり、結果として利用者数が伸びなかったことが課題。	
今後の取組内容	緊急性・必要性の高い家庭への支援とともに、虐待予防効果が見込まれる家庭への導入をはかる。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.62	児童扶養手当(母子家庭)	所管課	ことも福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	39,211人	38,493人	39,211人	37,543人	95.7%			39,211人			39,211人
②					%						
③					%						
総合評価		98.2%			95.7%						

事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円		—	—	—	—	—	—
------------	-------------	-------------	-------------	-----------	--	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>疑義が生じた案件については、逐次千葉県担当者に確認を求め、適切な運用を実施した。注事項に関し諸届や現況届の際にはリーフレットを用い説明を行った。また、外国人相談者に対しては、英語・中国語に翻訳し作成した注事項のリーフレットを用い説明を行った。</p>										
成果・課題	<p>(成果)父と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の廻りの資格喪失等により、過誤払金が発生するなど適正な支給が行われないことがある。</p>										
今後の取組内容	<p>運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づき適切な手当の支給に努める。</p>										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.63	児童扶養手当(父子家庭)	所管課	こども福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	父子家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	1908	1438	1,908人	1,451人	76.0 %			1,908人			1,908人
②					%						
③					%						
総合評価		75.4%			76.0 %						

事業費(予算/決算)	1,026,609千円	1,009,634千円	1,026,248千円	999,756千円		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	-------------	-------------	-------------	-----------	--	------	------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>疑義が生じた案件については、逐次千葉県担当者に確認を求め、適切な運用を実施した。注事項に関し諸届や現況届の際にはリーフレットを用い説明を行った。また、外国人相談者に対しては、英語・中国語に翻訳し作成した注事項のリーフレットを用い説明を行った。</p>									
成果・課題	<p>(成果)母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給し、生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図った。 (課題)受給者の廻りの資格喪失等により、過誤払金が発生するなど適正な支給が行われないことがある。</p>									
今後の取組内容	<p>運用上、疑義が生じた場合には、逐次千葉県担当課に確認を求めながら実施するとともに、受給者に対しても諸届や現況届の際などに、重ねて説明を行うなど、制度に基づき適切な手当の支給に努める。</p>									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.64	ひとり親家庭等医療費助成事業	所管課	ことも福祉課
基本目標	5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実	
事業内容	ひとり親家庭および父母のいない児童を養育する家庭の福祉の増進を図るため、これらの家庭の医療費(保険適用分)の一部を助成します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①助成対象者数(実)	1,477人	1,416人	1,477人	1,463人	99.1%	1,477人	1,477人	1,477人	1,477人	1,477人	1,477人
②					%						
③					%						
総合評価		95.9%			99.1%						

事業費(予算/決算)	35,841千円	32,492千円	31,890千円	34,267千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	窓口研修会において、制度及び窓口の受付方法についての説明を行い、窓口の受付の重要性を周知し、事実上の婚姻等の把握に努めた。 児童扶養手当と情報を共有し、過払いを防止した。										
成果・課題	(成果)ひとり親家庭の父母等(母子・父子・父母のいない児童を養育する家庭等)に対し、生活の安定と自立を図るため、医療費の一部を助成した。 (課題)住民登録では確認しづらい事実上の婚姻や遡っての所得修正など、把握が遅れる過払いになってしまふケースの対応。										
今後の取組内容	課内での連携を強化し、情報の共有を徹底することにより過払いを防ぐ。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.65	遺児手当支給事業	所管課	ことも福祉課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	両親もしくはどちらか一方が死亡、1年以上の生死不明または障害となった場合、その児童の健全な育成を図るため、手当を支給します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給児童数(延)	2,700人	2,243人	2,700人	2,068	76.6%			2,700人	2,700人		2,700人
②					%						
③					%						
総合評価		83.1%			76.6%						

事業費(予算/決算)	16,332千円	16,303千円	16,190千円	15,120千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	<p>教育委員会就学支援課を通じ、遺児手当の周知を含めた「各種手当・助成制度の案内文」を、市内小・中・特別支援学校から保護者に配布し、HPの見直し(H28.11.2更新)も行った。</p>										
成果・課題	<p>平成27年度と比較し、支給対象児童数が延べ175人減となっており、減少傾向が継続している。 1 児童数の減少や、児童の養育者年代の死亡数の減少など、人口動態による増減からくるもの。 2 遺児手当事業の周知不足や受給対象の転入者への案内不足など</p>										
今後の取組内容	<p>他課との連携、担当課での規則の確認(転入者に対して、転入前に遺児になった児童の養育者であっても支給対象になることなど)</p>										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.67	母子の緊急一時保護事業	所管課	子育て支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容	経済的困窮、DV避難、火災等により居所がなくなってしまった母子を、施設において一時的に保護するとともに、自立に向けた支援を行います。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	数値目標	数値目標
①利用世帯数(延)	100世帯	25世帯	100世帯	56世帯	56.0%	100世帯	100世帯	100世帯
②					%			
③					%			
総合評価		25.0%			56.0%			

事業費(予算/決算)	573千円	143千円	422千円	536千円	—千円	—千円	—千円
------------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	緊急に一時的に保護が必要な母子に対し保護を実施するとともに、自立に向けた支援を行った。						
成果・課題	DV避難のため一時保護を実施。						
今後の取組内容	緊急に一時的に保護が必要な母子に対し保護を実施するとともに、自立に向けた支援を行う。						

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.68	ひとり親家庭自立支援事業	所管課	子育て支援課
基本目標		ひとり親家庭を要する子ども、子育て家庭への支援	施策の方向	12.ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
事業内容		<p>5.配慮を要する子ども、子育て家庭への支援</p> <p>ひとり親家庭の父・母が、就労に必要な知識や技能を修得するために教育訓練講座(医療事務、ホームヘルパー等)を受講した場合、講座終了後に受講料の2割相当額を支給し、自立を支援します。</p> <p>また、看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するため、2年以上養成機関等で修学する場合、生活費の負担軽減のため高等技能訓練促進費等を支給します。</p> <p>また、就労を希望する場合には、母子自立支援員が相談者の意向や生活状況、就労経験等を考慮して、ハローワークと連携しながら相談者の状況に合った就労支援プログラムを作成し、自立を支援します。</p>		

指標	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	達成率	数値目標	達成率	数値目標	達成率
①教育訓練給付金支給件数(実)	6人	0人	6人	0	6人	0.0%	6人	6人	6人	6人
②高等技能訓練促進費等支給件数(実)	8人	6人	8人	8人	8人	100.0%	8人	8人	8人	8人
③自立支援プログラム作成事業利用者数(実)	5人	1人	5人	4人	5人	80.0%	5人	5人	5人	5人
総合評価		31.7%				60.0%				

事業費(予算/決算)	8,162千円	6,196千円	8,141千円	8,149千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	---------	---------	---------	---------	------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	ひとり親家庭に対し、制度の周知を行った。
成果・課題	教育訓練給付金は講座指定申請が1件あったものの、翌年度(平成29年度)修了予定の講座のため、支給申請までには至らなかった。ひとり親家庭の自立を促すために、各制度の周知を図り、利用につなげる。
今後の取組内容	ひとり親家庭に対し、制度の周知を行う。

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.69	ことも発達相談室事業	所管課	発達支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	<p>発達の支援が必要な子どもの相談を受け付け、一人ひとりに応じた個別支援計画に基づき、指導や家族支援を行います。(乳幼児から就学前まで。個別指導・グループ指導など)さらに公共施設等で、相談と指導の地域拠点定期的に設け、継続的な支援が受けやすくなるようにします。</p>			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①相談件数(延)	10,000件	9,443件	10,000件	10,507件	105.5 %	10,000件	10,000件	10,000件	10,000件	10,000件	10,000件
②対象年齢	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	100.0 %	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで	小学校3年まで
③施設数	3カ所	3ヶ所	3カ所	3ヶ所	100.0 %	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所	3カ所
総合評価	98.1%		101.8 %								

事業費(予算/決算)	34,892千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円	—	—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	---	---	---	---	---	---	---

前年度の ＜今後の取組内容＞ に対する取り組み	<p>発達に課題のある親子に対して、相談室で相談、発達検査を行い、子どもの特性を保護者に丁寧に伝え、理解を促すことで、スムーズに市内の民間事業所の利用に繋がられるようにしている。</p>	
成果・課題	<p>相談室の利用を希望する方が増加していることで、1人が利用できる個別指導の頻度が減ってきている。今後も利用希望者数は増加することが予想されることから、相談室の利用方法や、あり方について再考する必要がある。</p>	
今後の取組内容	<p>引き続き、発達相談の最初の窓口として初回の電話での相談からインテーク面接までの期間ができるだけ短くなるように努めていく。</p>	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.70	発達障害の理解と支援のための研修	所管課	発達支援課
基本目標		4.子どもと子育て家庭の健康づくり	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		障害児への理解の促進および教育や保育現場で活かせるような障害の特性を理解した支援や援助の方法を習得していくための研修や、あおぞらキッズ・おひさまキッズの療育現場を活用した実技研修会を開催していきます。		

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受講者数(延)	200人	199人	250人	340人	136.0%			300人	300人		300人
②研修の実施	30回	30回	30回	40回	133.3%			30回	30回		30回
③					%						
総合評価		99.8%			134.7%						

事業費(予算/決算)	34,982千円	34,794千円	39,264千円	36,325千円		—	—	—	—	—	—
------------	----------	----------	----------	----------	--	---	---	---	---	---	---

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	研修体系を見直し、初級、中級研修と3回連続で行い、全てに参加した職員には修了証を渡し、電話相談を受けたこととした。										
成果・課題	28年度の連続研修に対して、参加数は21名であった。また、修了後に電話相談を行った件数は3件であった。										
今後の取組内容	更に連続研修を続け、地域の集団の中で気になることも違に對してその特性を理解し、対応できる現場の職員を増やしていくように努めていく。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.72	幼児教育相談	所管課	就学支援課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容		特別支援教育の充実を図るため、公立幼稚園内にひまわり学級を設置するとともに、幼児教育相談員が公立・私立幼稚園を巡回し、教諭への指導助言を行い、保護者の相談に対応します。		

指標	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	数値目標	実績	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	数値目標	実績	達成率	
①相談件数(延)	900件	1,041件	900件	1,167件	130.0%	900件	900件	100.0%	900件	900件	100.0%	900件	900件	100.0%	
②相談員体制	4人	4人	4人	4人	100.0%	4人	4人	100.0%	4人	4人	100.0%	4人	4人	100.0%	
③ひまわり学級の設置	3カ所	3ヶ所	3カ所	3ヶ所	100.0%	3カ所	3ヶ所	100.0%	3カ所	3ヶ所	100.0%	3カ所	3ヶ所	100.0%	
総合評価		105.2%			110.0%										

事業費(予算/決算)	3,216千円	3,216千円	3,280千円	3,280千円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
------------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

前年度の <今後の取組内容> に対する取り組み	前年度よりも相談件数は増えており、特別支援教育の充実に寄与することが出来た。													
成果・課題	公立幼稚園6園、私立幼稚園23園を対象に延べ1,167人の園児に対し、それぞれの担当教諭及び保護者の抱えている問題の相談をより多く受けることができたことにより、障害児と健常児が共に学び育つ幼児教育に適切な援助をすることができた。													
今後の取組内容	幼児人口は減少しているが、相談件数は増加傾向にあるため、今後も特別支援教育の充実を図るため、事業の周知に努めたい。													

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.71	発達障害児保育(保育園)	所管課	こども施設運営課
基本目標		5.配慮を要する子ども・子育て家庭への支援	施策の方向	13.発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
事業内容	配慮を要する子どもの保育の実施にあたっては、こども発達センターの指導・助言を受け、連携してすすめていきます。また、保育士に対する研修も実施していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①障害児受入可能施設	75カ所	57カ所	80カ所	81カ所	101.2%	80カ所	80カ所	80カ所	80カ所	80カ所	80カ所
②					%						
③					%						
総合評価		76.0%			101.2%						

事業費(予算/決算)	30千円	70千円	30千円	0円	0円	1千円	1千円	1千円	1千円	1千円
前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	「発達障害の理解と集団の中での支援」をテーマに教育会館にて研修を行い、障害児保育に関して保育士が学ぶことができた。									
成果・課題	成果「保育士が様々な研修を通して知識の向上を図ると共に配慮を要する児童の特性の理解力が底上げされており、対応力が高まっている。その為集団保育の中で、配慮される児童が生活しやすい環境になっている。」 課題「保育士の知識の向上により対応力は高まっているが、配慮を必要とする児童の数が年々増加傾向にある。特に集団への適応が明らかにより困難な児童については、早期療育の機会が得られるように保護者の精神面を考慮しながら支援していく必要がある。」									
今後の取組内容	特別支援学校のコーディネーターの活用及び外部講師による先進的な研修とこども発達センターとの連携のもと進めていく。									

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.73	雇用促進奨励金(母子家庭の母等)	所管課	商工振興課雇用労政担当室
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	母子家庭の母等の常用雇用を促進するため、公共職業安定所の紹介等で母子家庭の母等を雇用した事業主に対して奨励金を交付します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①受給者数(実)	17人	9人	17人	4人	23.5%	17人	17人	17人	17人	17人	17人
②					%						
③					%						
総合評価		52.9%			23.5%						

事業費(予算/決算)	21,780千円	20,810千円	18,180千円	11,355千円	—	千円	—	千円	—	千円
------------	----------	----------	----------	----------	---	----	---	----	---	----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけていく。 ホームページ等で制度の詳細や申請時の注意点を案内し、申請がしやすい体制を整える。										
成果・課題	申請率が減少していることから、目標値に達しなかった。申請率を上げることが課題となっている。 ホームページをリニューアルし、制度の詳細や様式等の案内を行い、さらに、申請漏れがないように事業主に電話で確認しているが、申請対象者が退職している場合や申請の条件に満たない場合がある。母子家庭の母等が長く働き続けることができる環境を整えていくことも課題になっている。										
今後の取組内容	引き続き申請案内を送付した事業主に対し、申請漏れがないよう呼びかけていく。 ホームページの内容で問い合わせが多い箇所があった場合には、よりわかりやすいページとなるよう修正を行い、申請がしやすい体制を整える。										

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.74	いちかわ子育て応援企業認定事業	所管課	子育て支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	子育てにやさしいまちづくりを推進するため、子どもや子育てにやさしい取り組みを進める企業を「いちかわ子育て応援企業」として認定します。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①新規認定企業数	5社	3社	5社	2社	40.0%		5社		5社		5社
②					%						
③					%						
総合評価	60.0%		40.0%		%						

事業費(予算/決算)	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円
------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	27年度までは、年に一度募集・認定を行ってきたが、28年度以降は、随時募集受付・認定を行うこととし、認定企業数の増を図っていく。	
成果・課題	28年度は、随時募集受付・認定を行い認定企業数の増を図ったが、目標達成率は4割であった。「いちかわ子育て応援企業」の認知度をより高めることが課題である。	
今後の取組内容	市広報紙・ホームページ等による周知活動を継続して実施するとともに、他部署と連携したPR活動も行っていく。	

■ 市川市子ども・子育て支援事業計画 進捗状況 <平成28年度>

事業名	No.75	家族の週間事業	所管課	子育て支援課
基本目標		6.仕事と子育ての両立支援	施策の方向	14.仕事と子育ての両立支援
事業内容	内閣府が定める「家族の日」(11月第3日曜日)、その前後1週間の「家族の週間」に合わせ、地域の企業・NPO等の協力により、子育て家庭を対象としたイベントを実施するとともに、公共施設の入場料等のサービスマ等を実施します。これにより、「家族の大切さ」「家族を支える地域の力」について啓発し、地域全体で子育て家庭を支援していきます。			

指標	平成27年度		平成28年度		達成率	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	数値目標	実績	数値目標	実績		数値目標	実績	数値目標	実績	数値目標	実績
①参加者(延)	5,000人	5,351人	5,000人	9,100人	182.0%	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人
②参加企業・団体	50団体	59団体	50団体	54団体	108.0%	50団体	50団体	50団体	50団体	50団体	50団体
③					%						
総合評価	112.5%				145.0%						

事業費(予算/決算)	552千円	508千円	400千円	370千円	—千円	—千円	—千円
------------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----

前年度の 今後の取組内容 に対する取り組み	家族の週間の周知を図るため、市の広報やいちかわっこWEB等で周知を行った
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内各所で様々なイベントを行い多くの市民に参加してもらい、家族で楽しむことにより「家族の大切さ」の実感へとつながった 家族の週間の認知度が低く、参加する年齢層が乳幼児をもつ家庭がほとんどである
今後の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> リーフレットの配布方法を変更し、多くの世代に家族の週間の周知を図る 広報やいちかわっこWEBでも家族の週間の周知を行う